

(仮称)桐生市人口ビジョン 原案

総合政策部 企画課 人口対策室

◆はじめに

《なぜ、人口減少克服・地方創生なのか》

日本は、世界に先駆けて“人口減少・超高齢社会”を迎えている。

地方と東京圏の経済格差拡大等が、地方から出生率の極めて低い「東京圏」へ若い世代の流出する動きを加速させ、少子化・人口減少に拍車をかけている。今後、日本の人口は2060年に8,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込むまでに減少するとの推計がされている。

人口減少は、消費市場の規模縮小だけでなく、人手不足等を生み出し、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環を招くこととなる。このままの推移で人口減少が進めば、2050年には現在の居住地の6割以上で人口が半数以下に減少し、約2割の地域で無居住化するとさえ推計されている。

したがって、出生を担う若い世代が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが今後の人口規模を大きく左右するため、人口減少克服に向けた取組は、正に“待ったなし”の状況である。

こうしたことから、本市が将来にわたって輝きを放ち続けるための“桐生創生”を成し遂げるため、本市の英知を結集し、人口減少に起因する地域や経済への影響についての共通認識を図るとともに、国や地方はもとより、官民が総力を挙げて人口減少をめぐる問題に真正面から取り組むことで、人口減少克服に向けた取組を推進する必要がある。

《桐生市人口ビジョンについて》

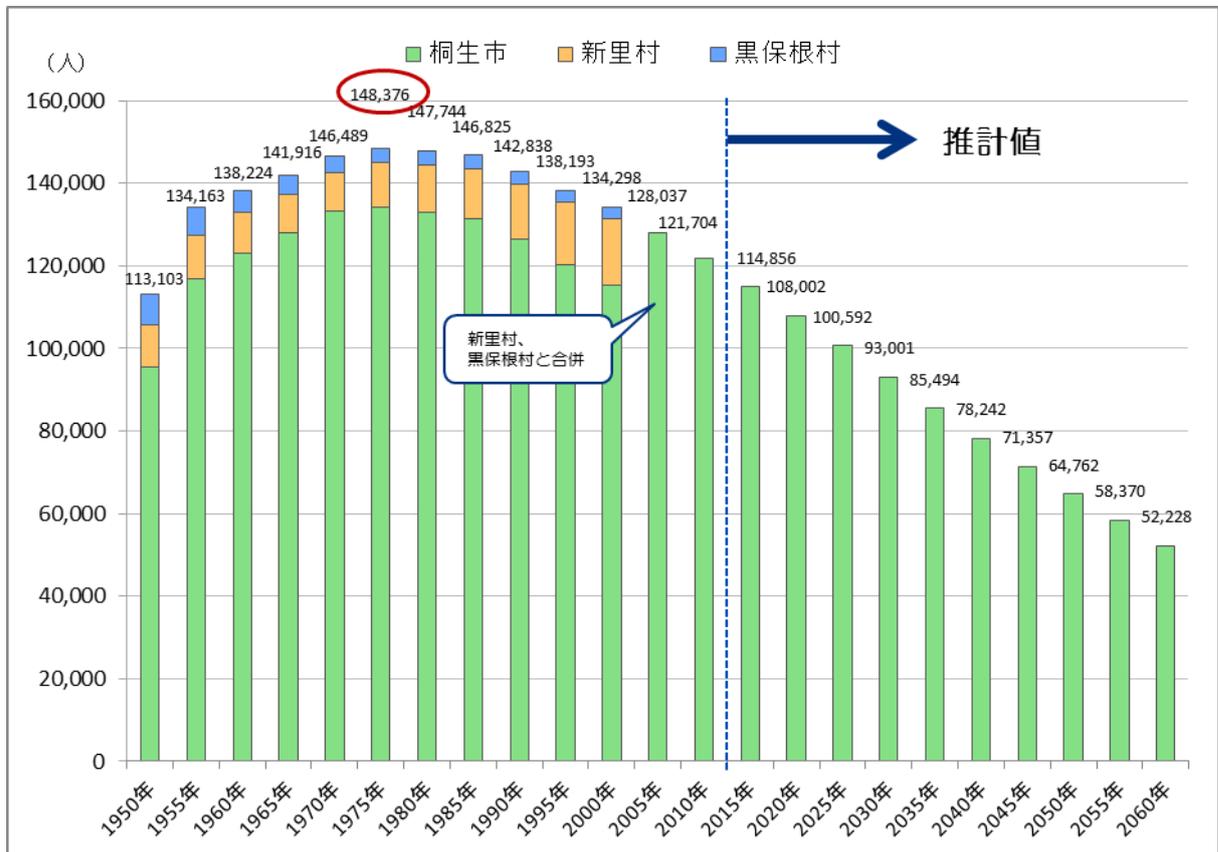
桐生市人口ビジョンは、本市の人口動向や、将来人口の推計、今後の課題等を分析し、桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにするために、今後目指すべき人口の将来展望を提示するものである。なお、本ビジョンの対象期間は国の「長期ビジョン」を勘案し、2060年までとする。

1：人口動向分析

(1) 桐生市の人口の状況

①：総人口の推移と将来推計

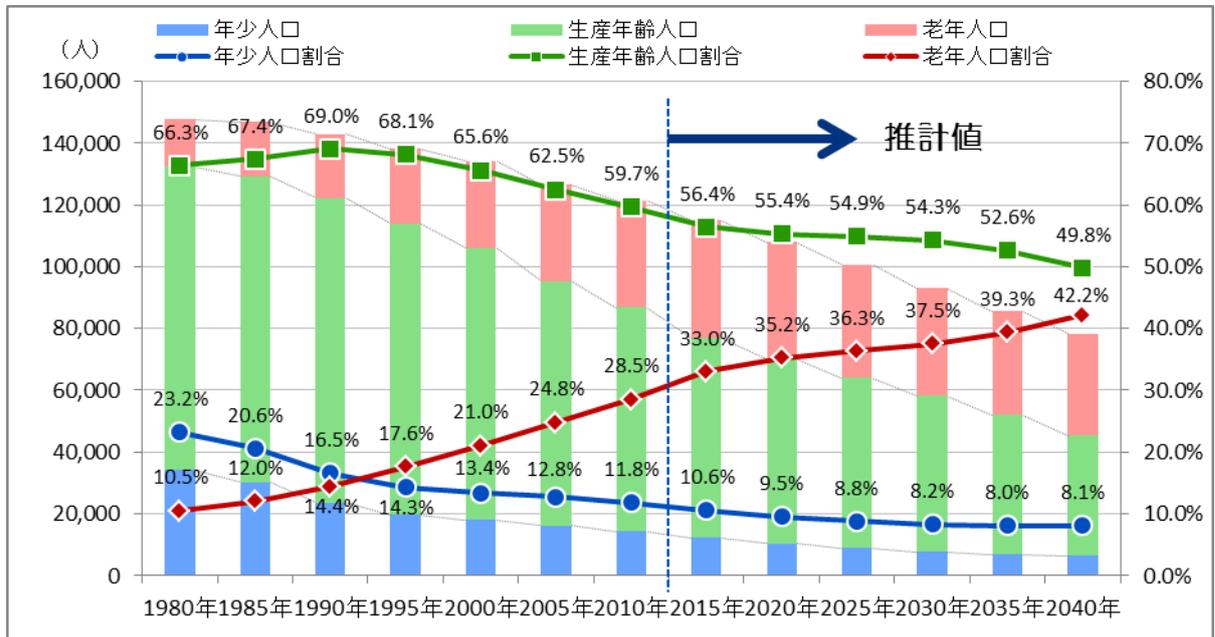
本市の人口は1975年にピークを迎え、その後減少傾向に転じている。また、2015年から2060年の推計値においても大幅な減少が見込まれている。



【出典】2010年以前は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく
まち・ひと・しごと創生本部による推計値

②：年齢3区分別人口の推移

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少傾向にある中、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2040年には総人口の40パーセントを超えることが推計されている。



(単位:人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口 (0～14歳)	34,257	30,181	23,627	19,760	17,933	16,156	14,353	12,118	10,243	8,844	7,655	6,868	6,306
生産年齢人口 (15～64歳)	98,012	98,977	98,602	94,135	88,094	79,096	72,413	64,793	59,780	55,216	50,469	45,010	38,946
老年人口 (65歳以上)	15,472	17,667	20,593	24,298	28,247	31,364	34,625	37,950	37,978	36,533	34,878	33,616	32,990
総人口	147,741	146,825	142,822	138,193	134,274	126,616	121,391	114,861	108,001	100,593	93,002	85,494	78,242

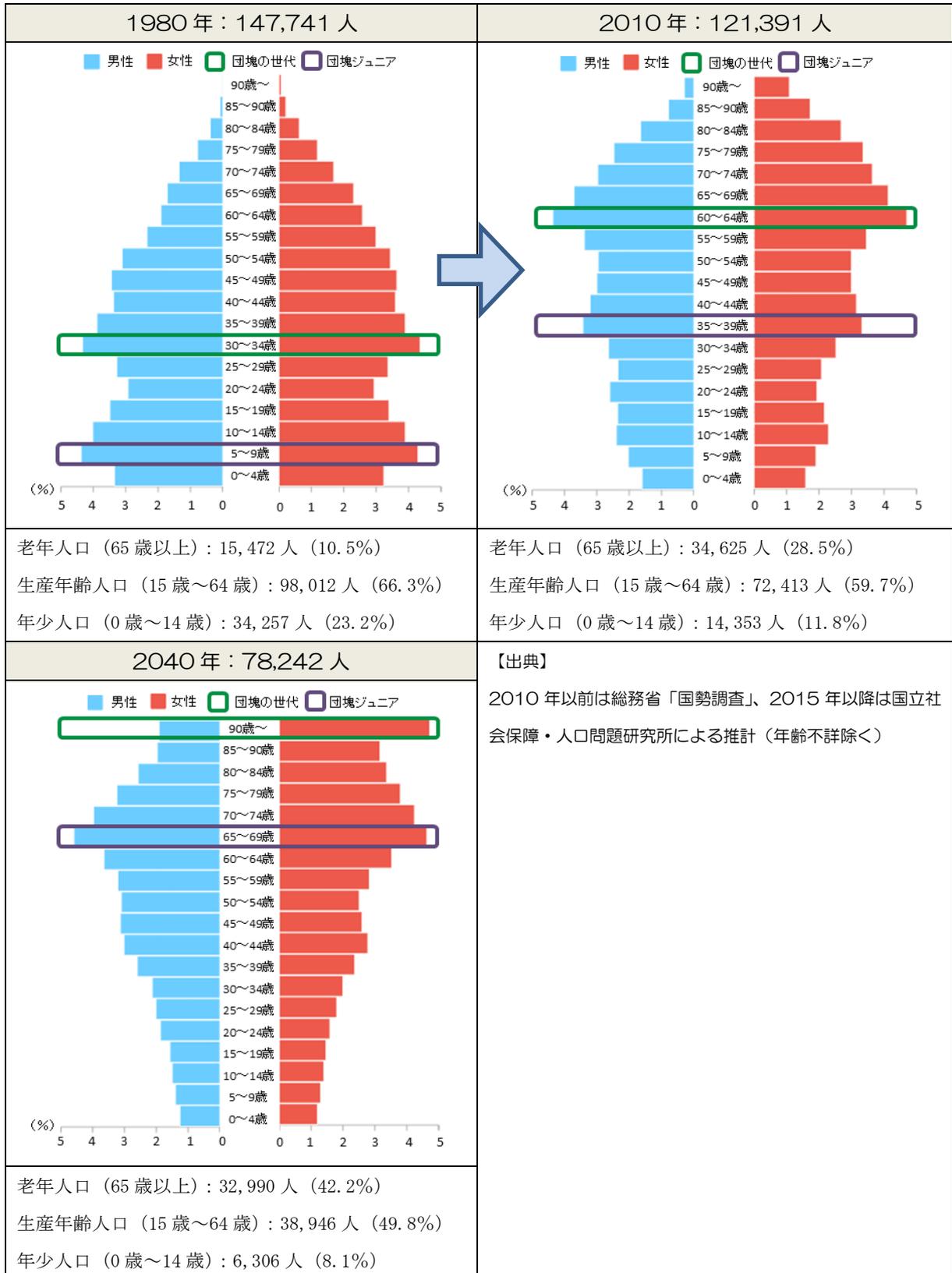
【出典】2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・

しごと創生本部作成（年齢不詳除く）

③：人口ピラミッドの推移

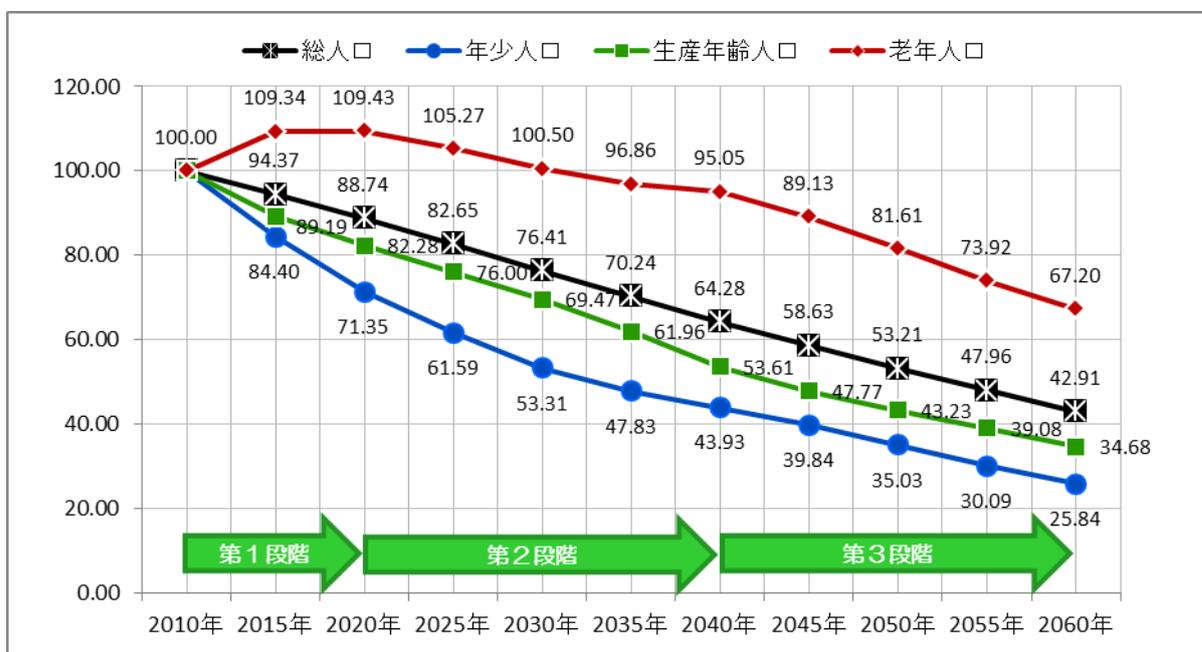
理想的な人口構造とされる 1980 年のピラミッド型から逆三角形型に推移していくこととなる。

2040 年には、団塊の世代及び団塊ジュニアが 65 歳以上となることから大幅に高齢化が進むこととなる。



④：人口減少段階の分析（2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化）

2010年の人口を100とし、年齢3区分における人口の推移をみると、総人口が減少を続ける中、2020年までは老年人口が増加する。2020年以降については、老年人口も減少に転じ、2040年以降その減少幅は大きくなる。



【出典】2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成による推計値

【人口減少段階について】

- ・第1段階：年少人口及び生産年齢人口減少、老年人口増加
- ・第2段階：老年人口微減
- ・第3段階：老年人口減少

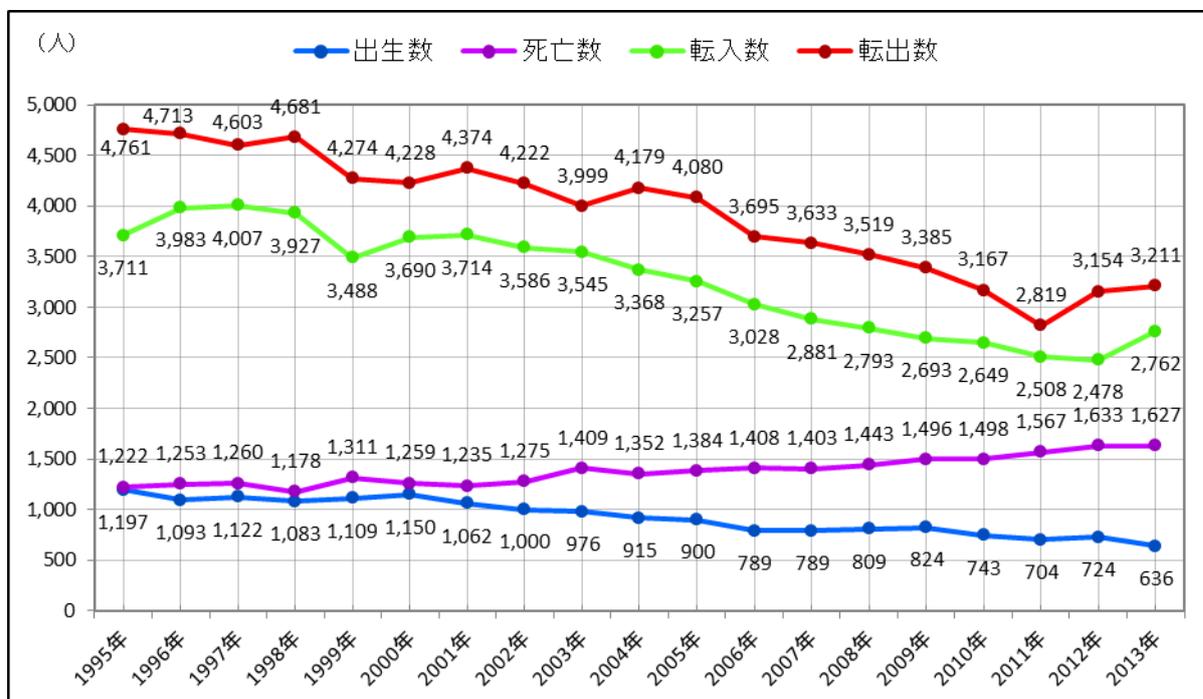
国の長期ビジョンにおいて、日本の人口は2010年～2040年「第1段階」、2040年～2060年「第2段階」、2060年以降「第3段階」となることが推計されており、東京や中核市は「第1段階」、地方では既に「第2・第3段階」に入っていると記されている。

本市は現在かろうじて「第1段階」であり、2020年には「第2段階」、2040年には「第3段階」に入ることから、日本全体の人口推計と比較すると、人口減少段階が進んでいることとなる。また、群馬県内12市の中でも人口減少段階が進んでいる状況となっている。

⑤：出生・死亡数、転入・転出数の推移

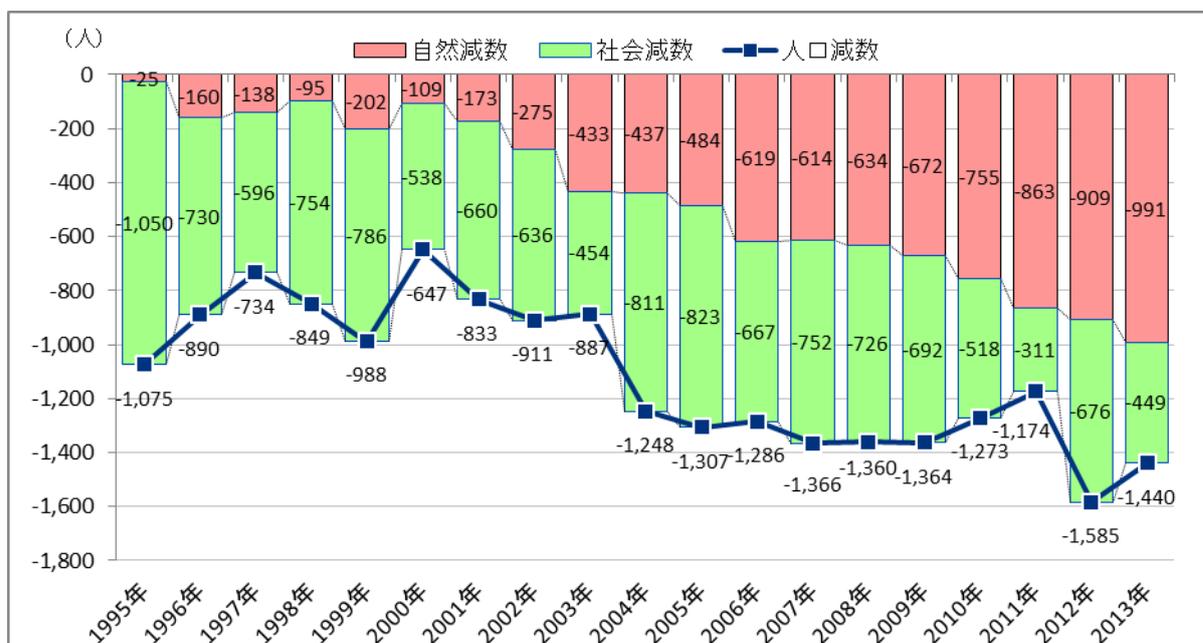
死亡数は1995年時点で既に出生数を上回っており、出生数は減少傾向にある。また、死亡数は増加傾向にあり、出生数と死亡数の差（自然減）が年々増加している。

転入数及び転出数ともに減少傾向にあるが、一貫して転出超過（社会減）の状態にある。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■自然減数・社会減数・人口減数の推移

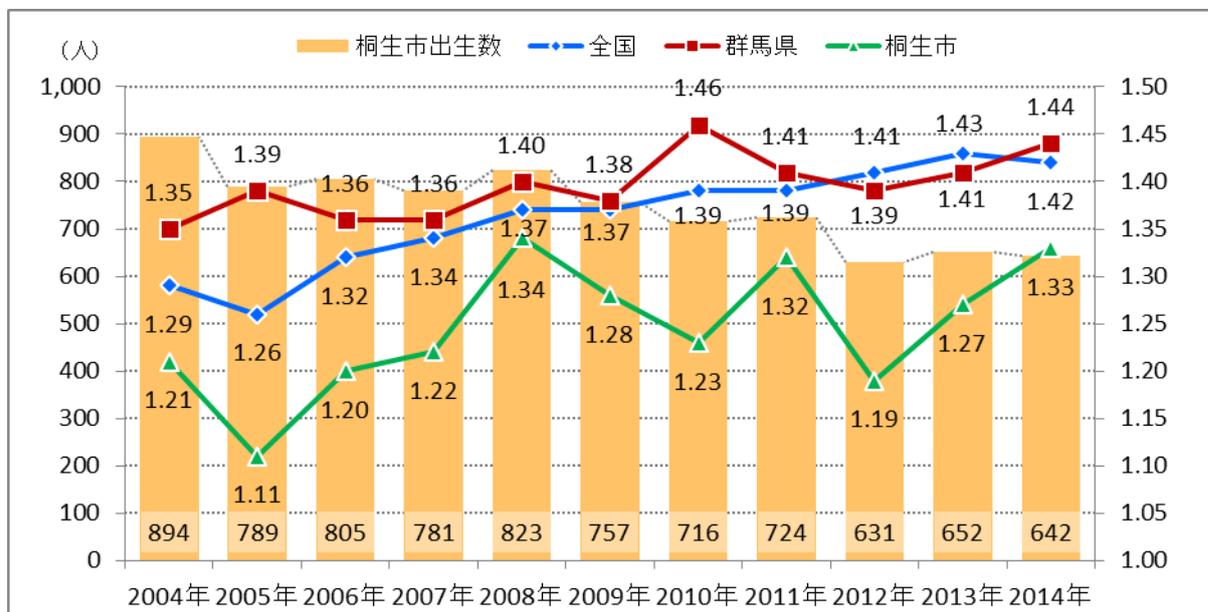


※上図の出生数と死亡数、転入数と転出数をそれぞれ差し引きグラフ化

⑥：合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は全国及び群馬県よりも下回っており、出生数は2004年と2013年を比較すると242人減少している。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。以下のグラフでは、「期間」合計特殊出生率を採用

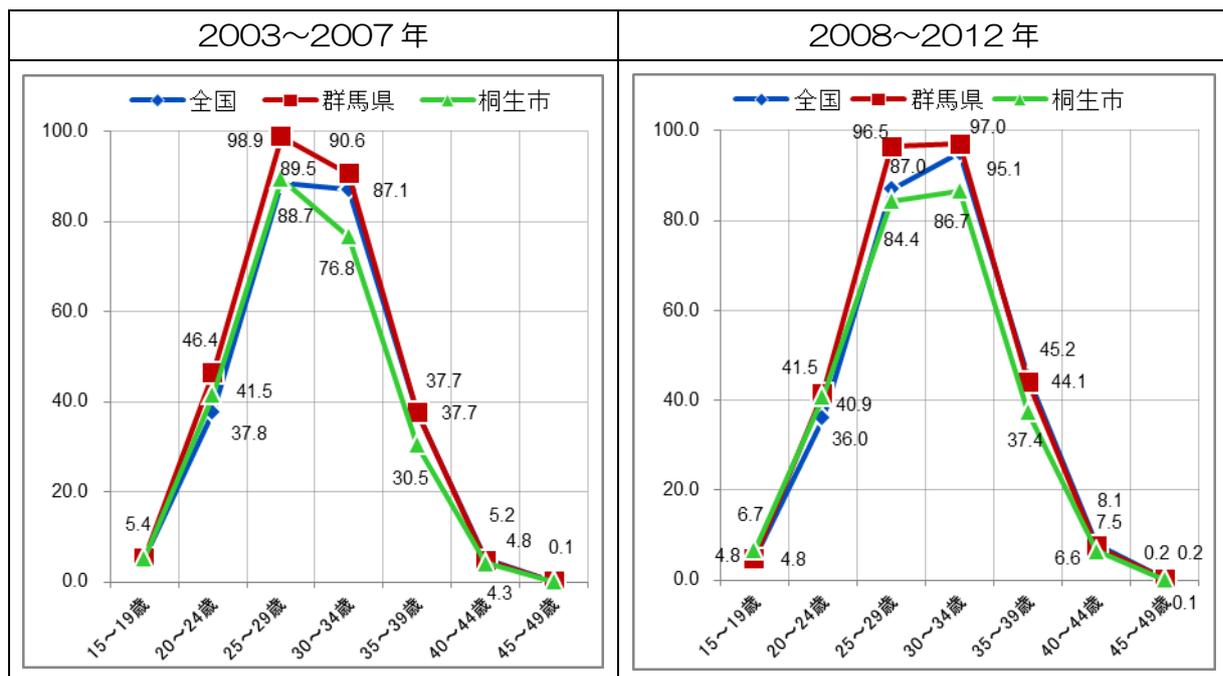


【出典】厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」、群馬県健康福祉部保健予防課「母子保健事業報告」

⑦：母の年齢階級別出生率の推移

本市の出生率は、25～29歳以降の各年代で、全国及び群馬県を下回っている。

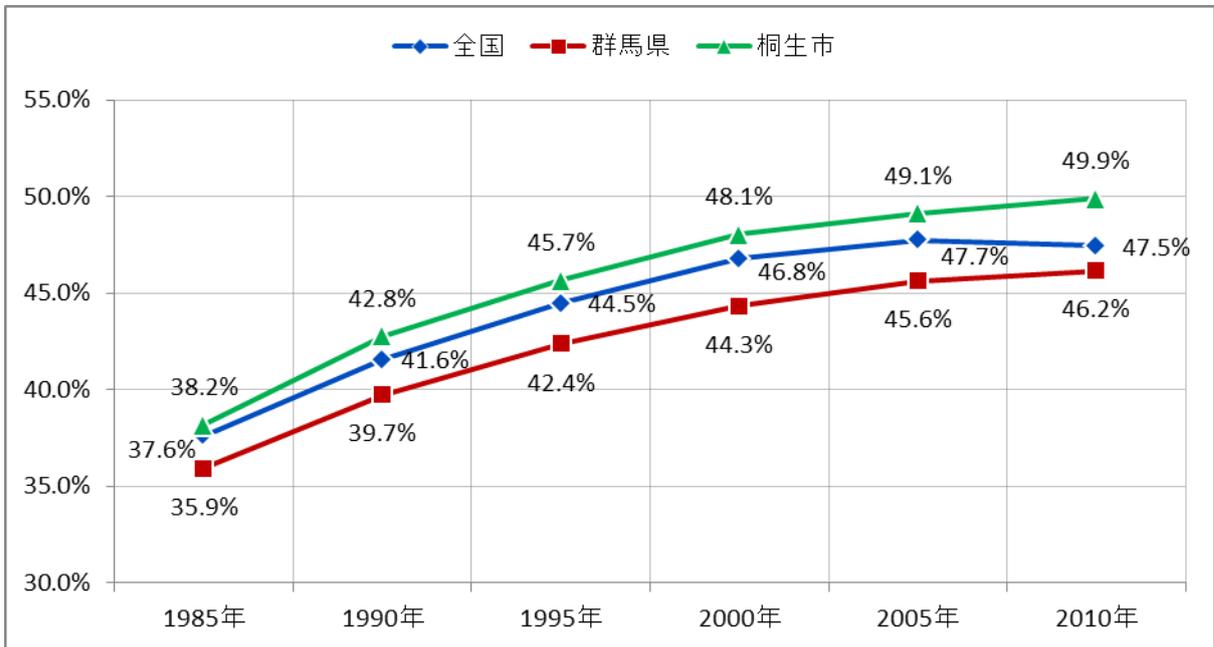
※出生率とは、人口1,000人当たりの年間の出生児数の割合、以下のグラフは国勢調査人口を基に、女性1,000人に対し、5年間の人口動態統計における出生数の確定数から算出したもの。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

㊸：未婚率の推移（15～49歳）

本市の未婚率は群馬県平均が全国平均を下回っているにもかかわらず、全国平均よりも高い状況である。

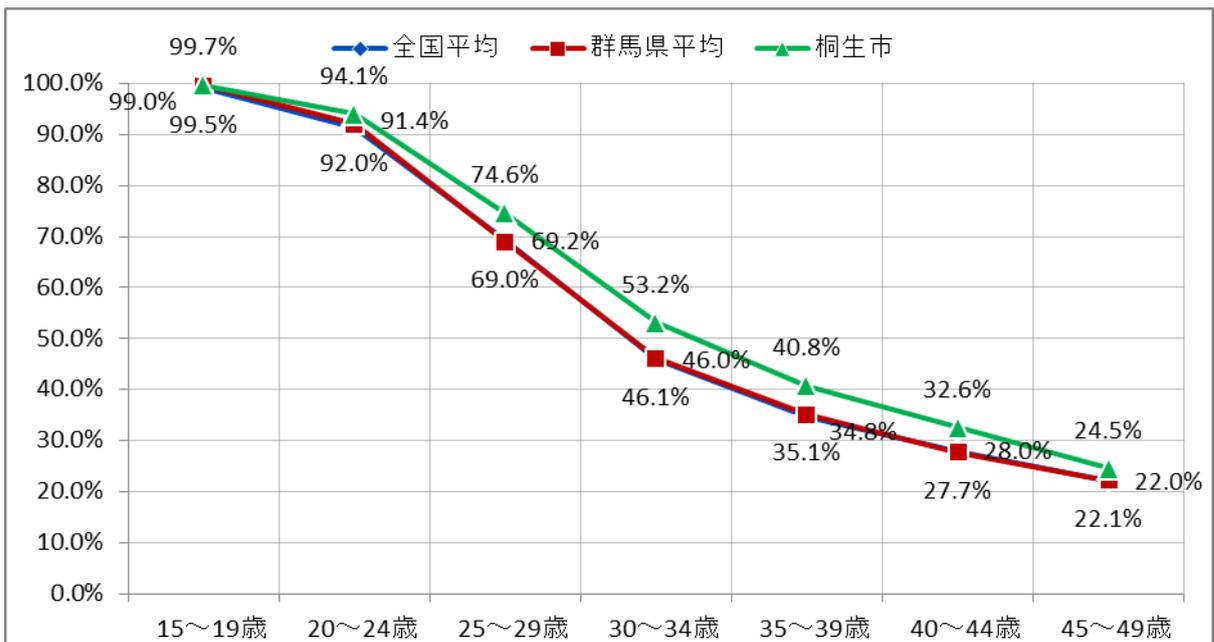


【出典】総務省「国勢調査」

㊹：男女・年齢階級別未婚率の状況（15～49歳）

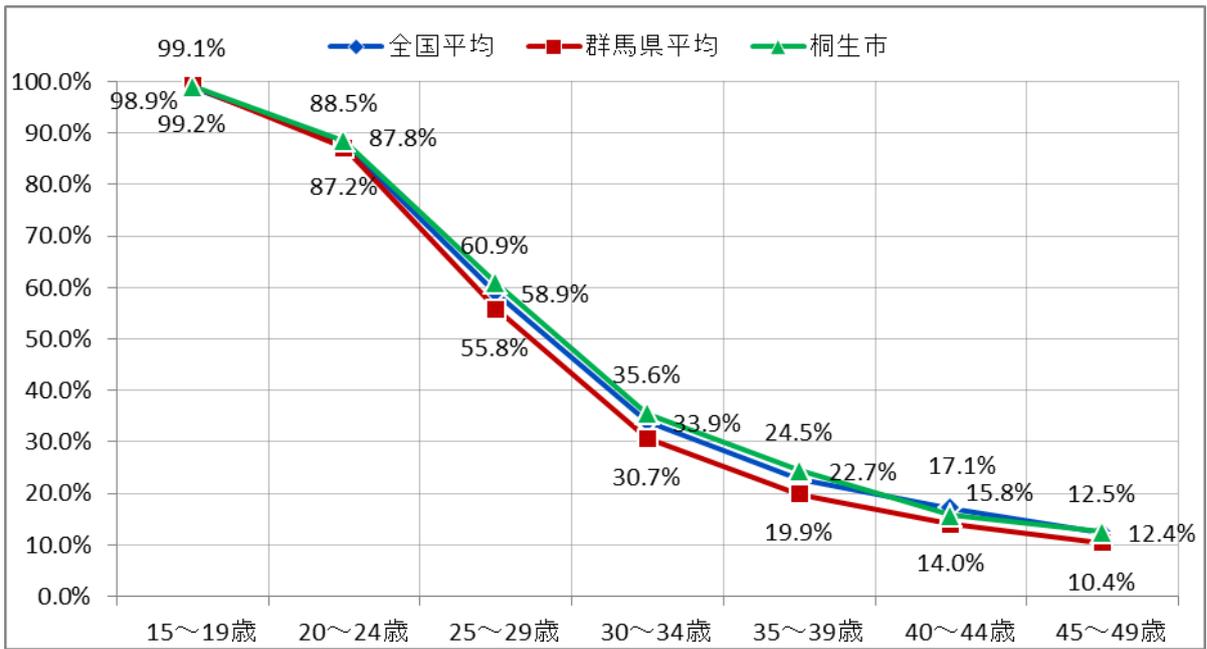
2010年の国勢調査に基づき15～49歳の男女別の未婚率をみると、男性の未婚率はほぼ同水準である全国及び群馬県に比べ、高い状況である。また、女性の未婚率では、群馬県より高く、全国平均より若干高い状況となっている。

■男性の未婚率の状況



【出典】総務省「2010年国勢調査」

■女性の未婚率の状況

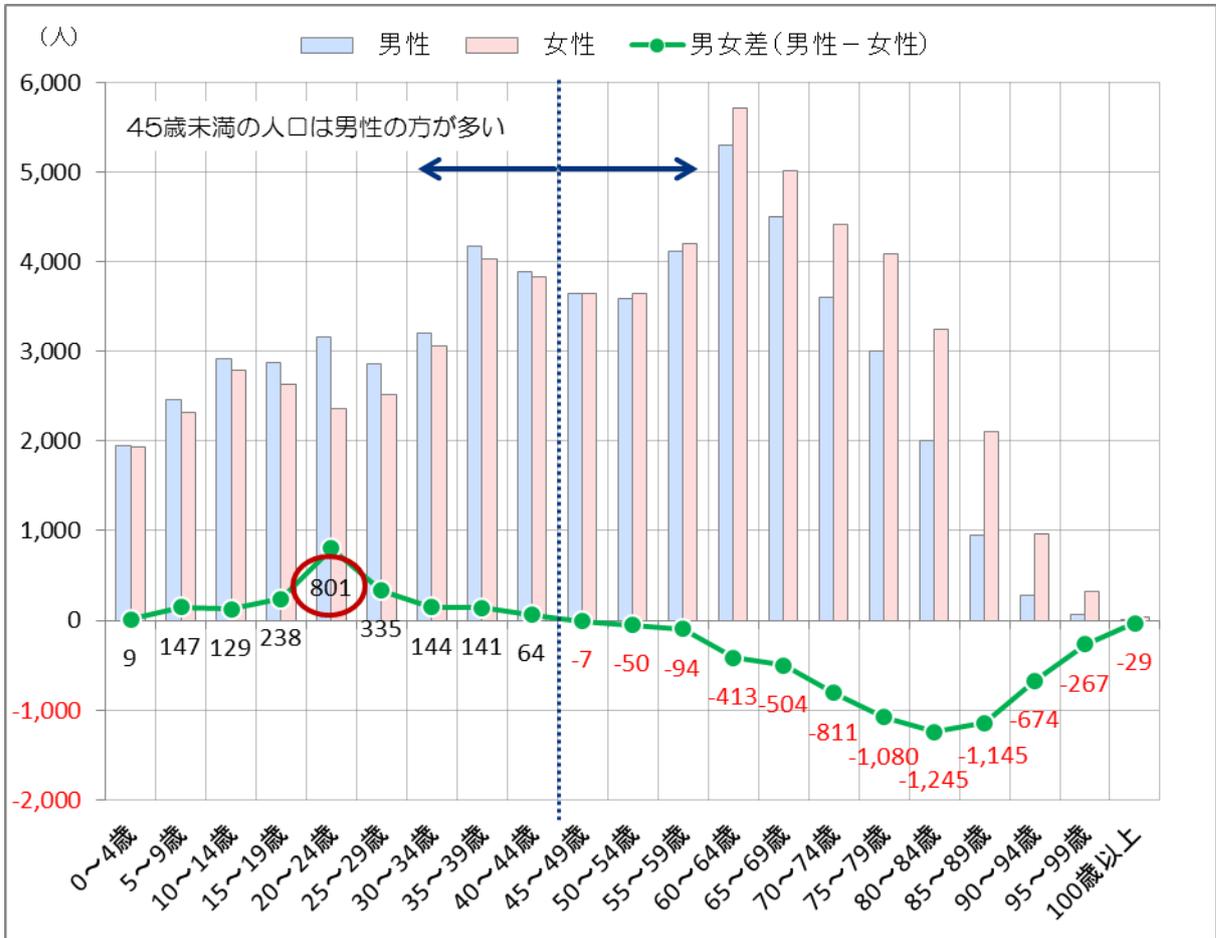


【出典】総務省「2010年国勢調査」

⑩：男女別人口構造

2010年の国勢調査における本市の人口は男性 58,765 人、女性 62,939 人の合計 121,704 人であり、女性の人口が男性より 4,174 人上回っている。男女別に 5 歳区分ごとに人口構造をみると以下のグラフのとおり、45 歳未満では男性の方が多く、45 歳以上では女性の方が多い。

また、特に 20～24 歳の区分において、男性が大きく女性を上回っている。



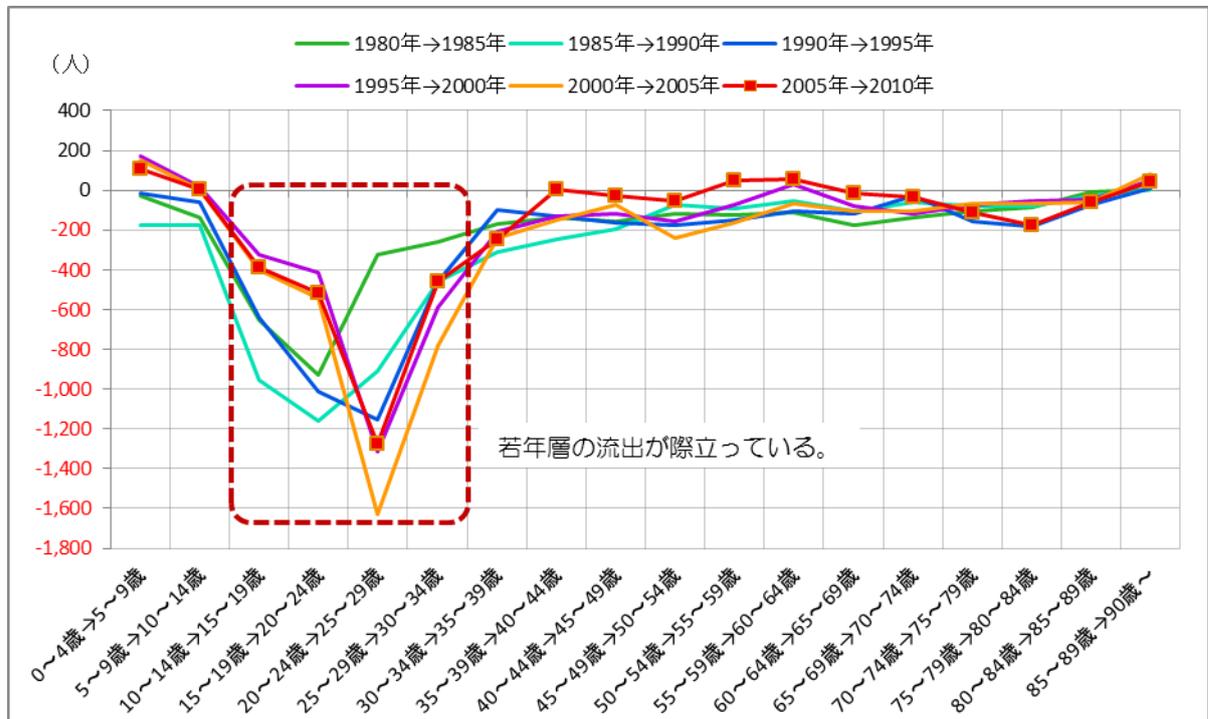
【出典】総務省「2010年国勢調査（年齢不詳除く）」

⑪：年齢階級別純移動数の時系列分析

年齢階級別純移動数において、特に 20～24 歳→25～29 歳の人口が減少しており、社会減の主要因は若年層の市外への流出であることがわかる。

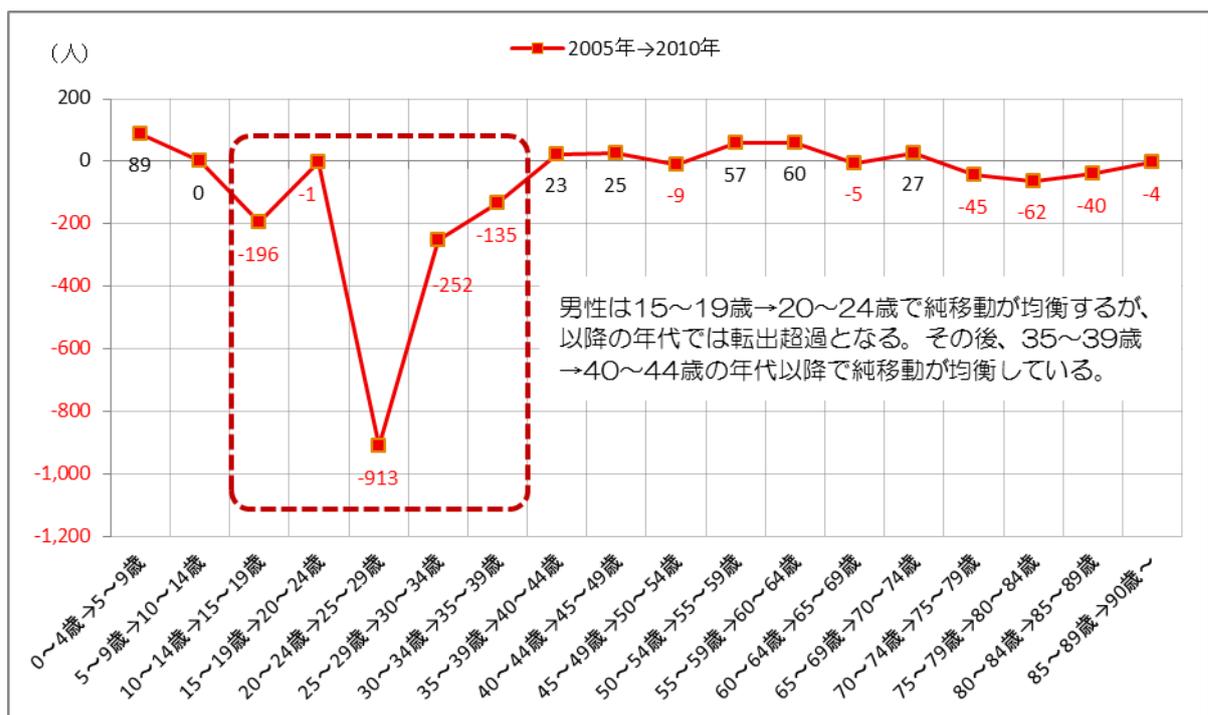
本市では、進学等で市外へ転出した後、就職等で本市へ戻る傾向が窺えない。

※純移動とは、転入数から転出数を差し引いたもの。



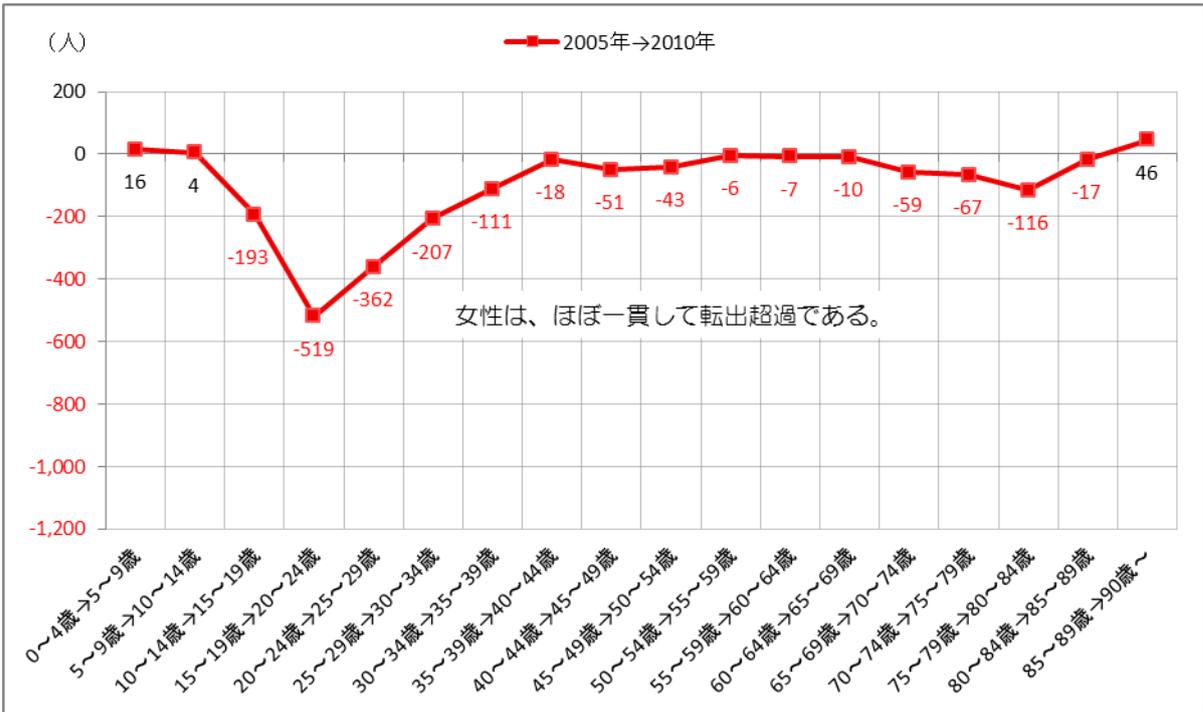
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■男性の年齢階級別純移動数（2005年→2010年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■女性の年齢階級別純移動数（2005年→2010年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【本市の出生数及び合計特殊出生率における考察】

P.7の⑥のグラフで示すとおり、本市の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率についても全国及び群馬県よりも下回っている。また、⑦のグラフで示すとおり、20代後半からの出生率についても同様に下回る状況である。

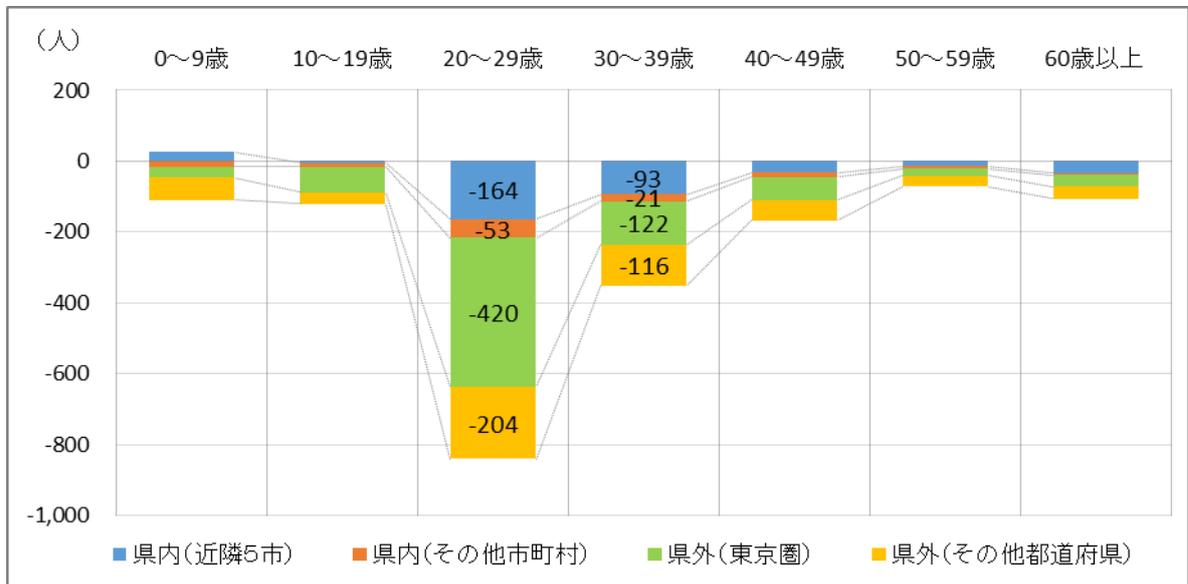
このことについて、まず未婚率をみると、本市の未婚率はP.8の⑧、⑨のグラフで示すとおり、全国及び群馬県よりも高く、特に男性で高い状況である。

次に、P.11のグラフで示すとおり、年齢階級別純移動数では、若年層の転出超過が際立っており、近年の女性の大学への進学率が高まっていることを背景に、特に女性では10代後半以降の年代で、一貫して転出超過にあり、P.10の⑩のグラフで示すとおり、45歳未満の人口では男性の方が多い状況となっている。

これらのことから、本市の特徴である恒常的に続く若年層の市外への転出超過において、特に女性の転出超過が続いていることから、市内に在住する女性が減少し、出生数が少なくなっていることが推測される。また、男女ともに未婚率が高いことから、合計特殊出生率が低い水準となっていることが推測される。

⑫：地域間の人口移動の状況（年齢別に転入者数から転出者数を差し引いたもの）

以下のグラフのとおり、各年代において、県外（東京圏）への転出超過が多い状況である。また、20～29歳及び30～39歳では、県内（近隣5市）への転出超過が多い。



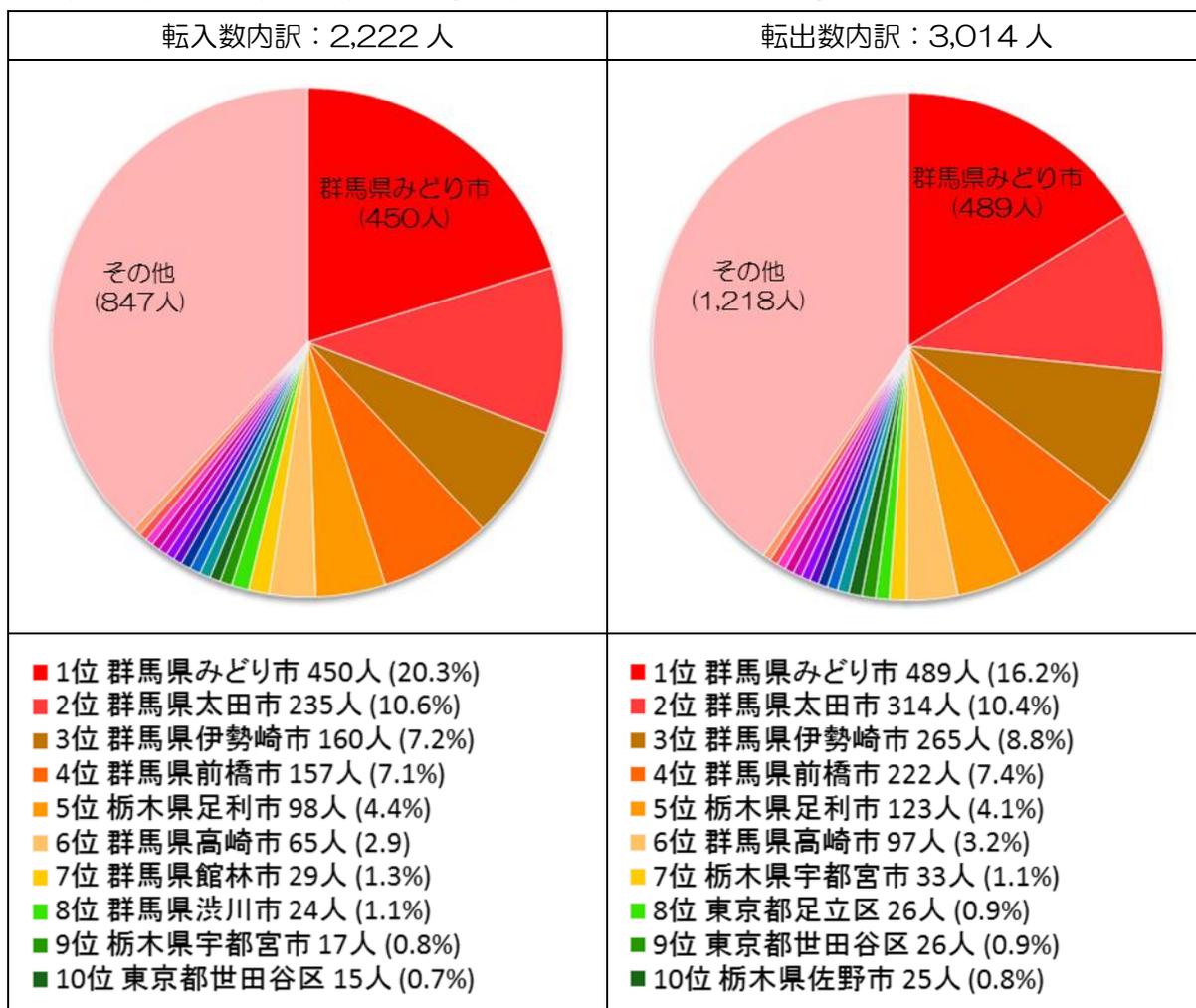
【出典】住民基本台帳「2014年人口移動報告」

※県内（近隣5市）：前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

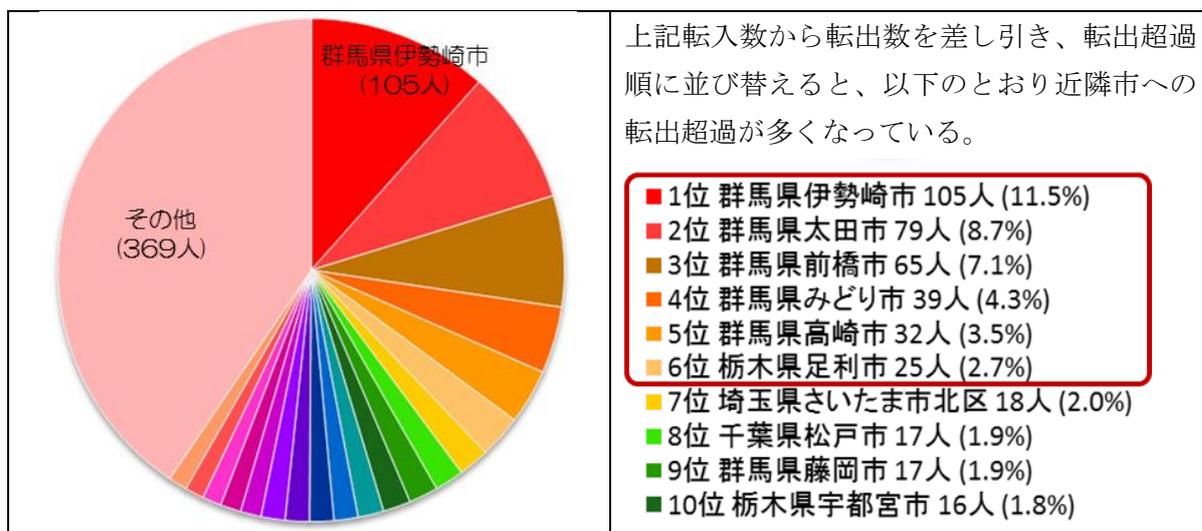
⑬：転入・転出数の内訳（2014年）

転入・転出数ともにみどり市が最も多く、以降近隣市が続いている。また、近隣市の転入数と転出数を比較すると、転出数の方が多く、転出超過となっている。



■ 転出超過数の内訳：910人

転出数を比較すると、転出数の方が多く、転出超過となっている。



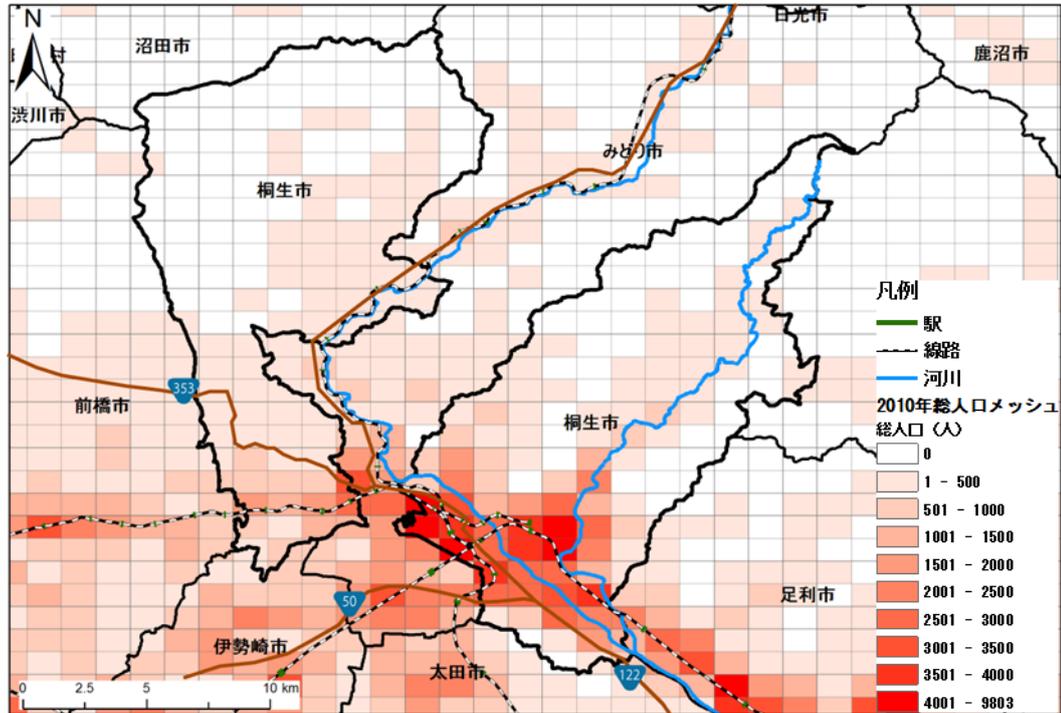
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転出超過数は転出先にも含まれる自治体があることから、合計人数は転入数と転出数の差と同一にならない。

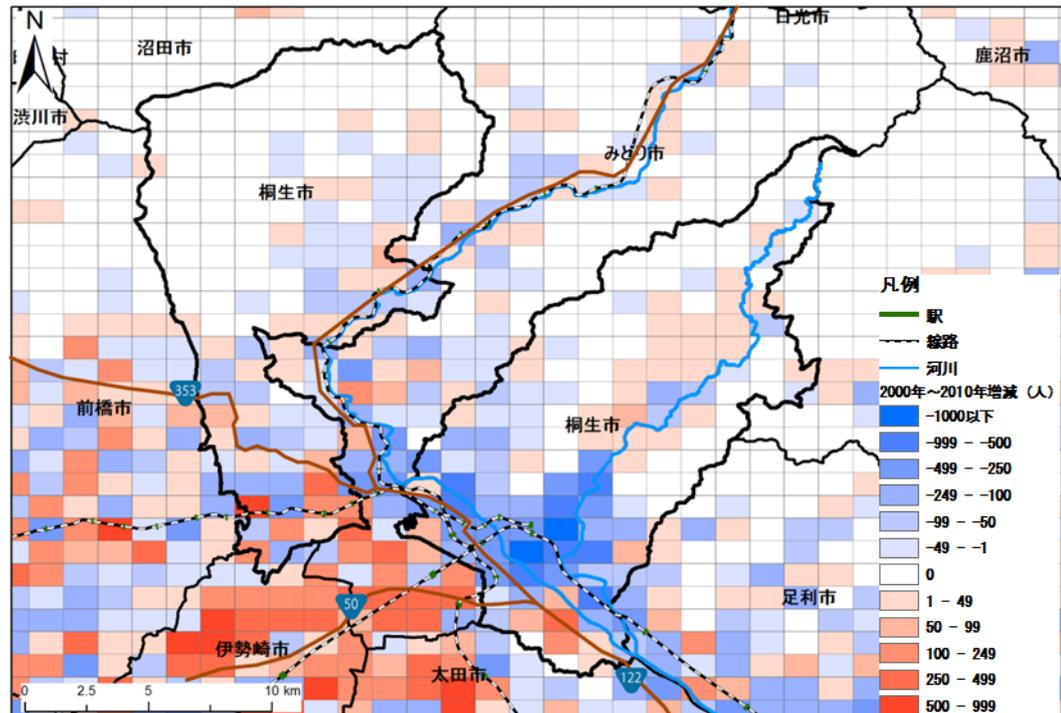
⑭：桐生市周辺の人口動態

市内においては、JR 両毛線の桐生駅、東武鉄道の新桐生駅・相老駅周辺に人口集積がみられる。また、近年の増減では、上毛電気鉄道の新里駅・新川駅周辺、国道 50 号などでの増加が続いている一方で、本市の中心市街地では減少傾向にある。

■2010年 メッシュ人口（総人口・1kmメッシュ）



■2000年～2010年人口増減 メッシュ人口（総人口・1kmメッシュ）

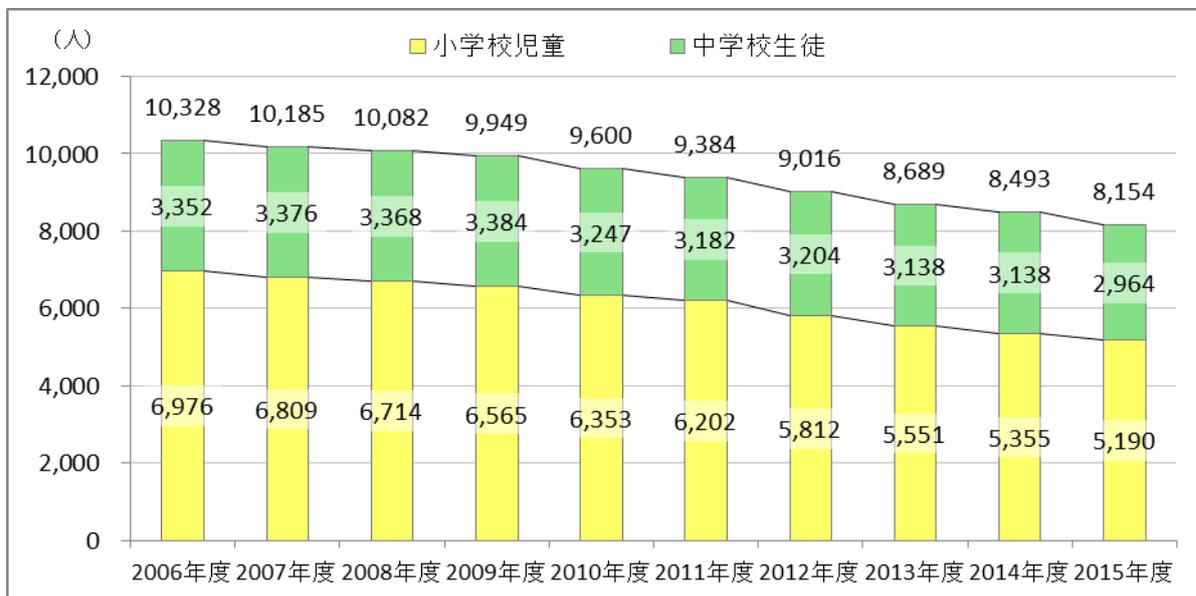


【出典】国土交通省国土計画局

(2) 人口に関するその他のデータ分析

①：桐生市立小・中学校 児童・生徒数（各年度5月1日現在）

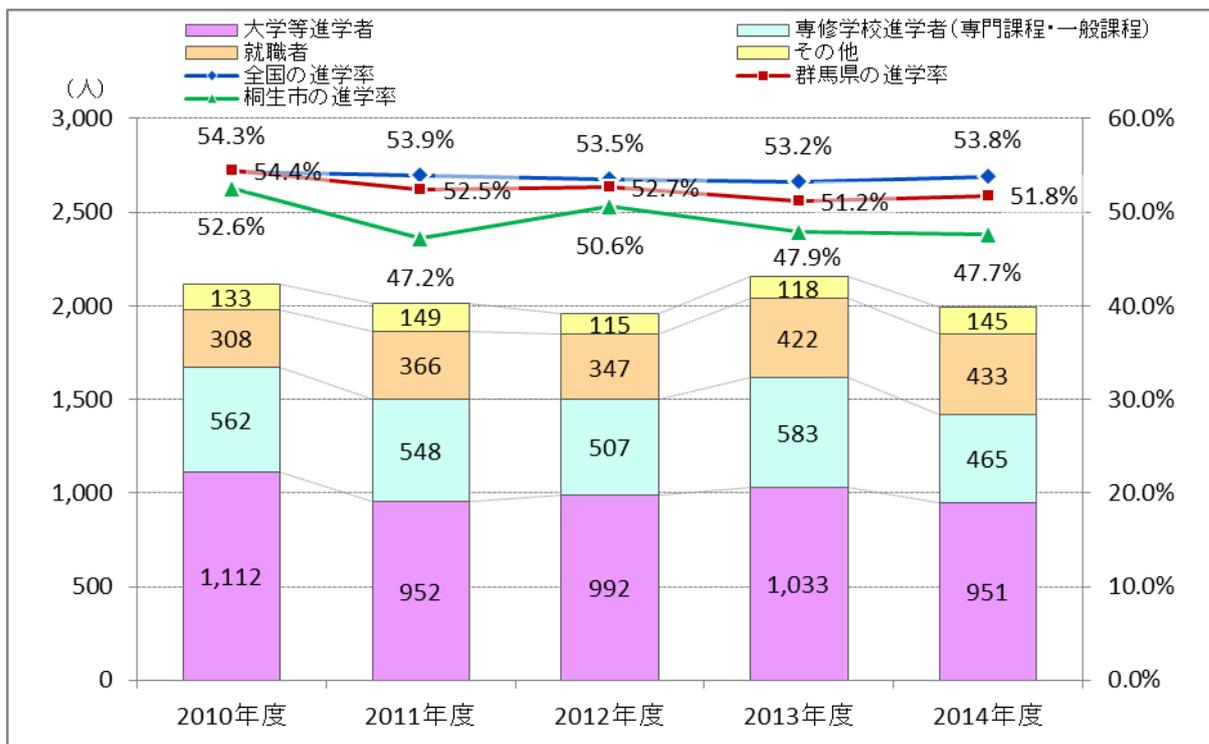
2006年度と2015年度を比較すると、小学校児童は約1,800人、中学校生徒は約400人、合計2,200人の児童・生徒が減少している。



②：桐生市内高等学校卒業後の進路及び大学等進学率

大学進学者及び専修学校進学者が減少傾向にある中、就職者は増加傾向にある。また、全国及び群馬県と比較すると、本市の大学進学率は低い状況にある。

※桐生市内高等学校であるため、桐生市民のみの状況ではない。

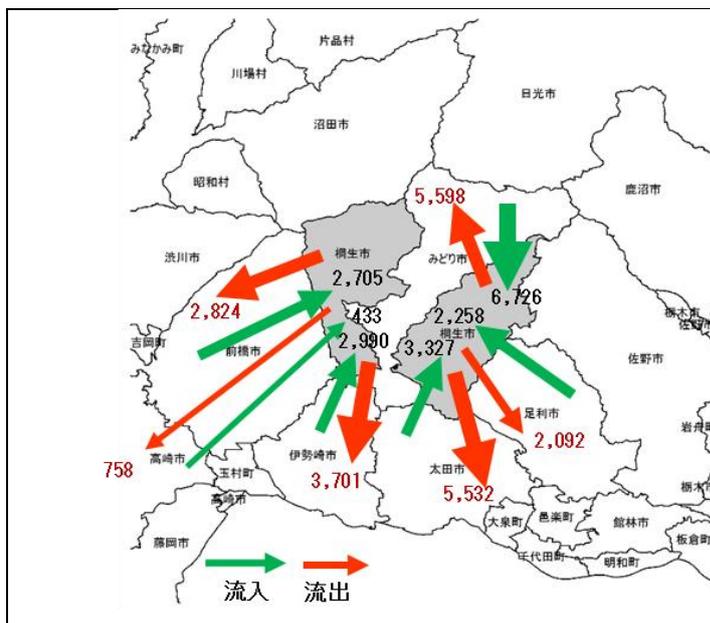
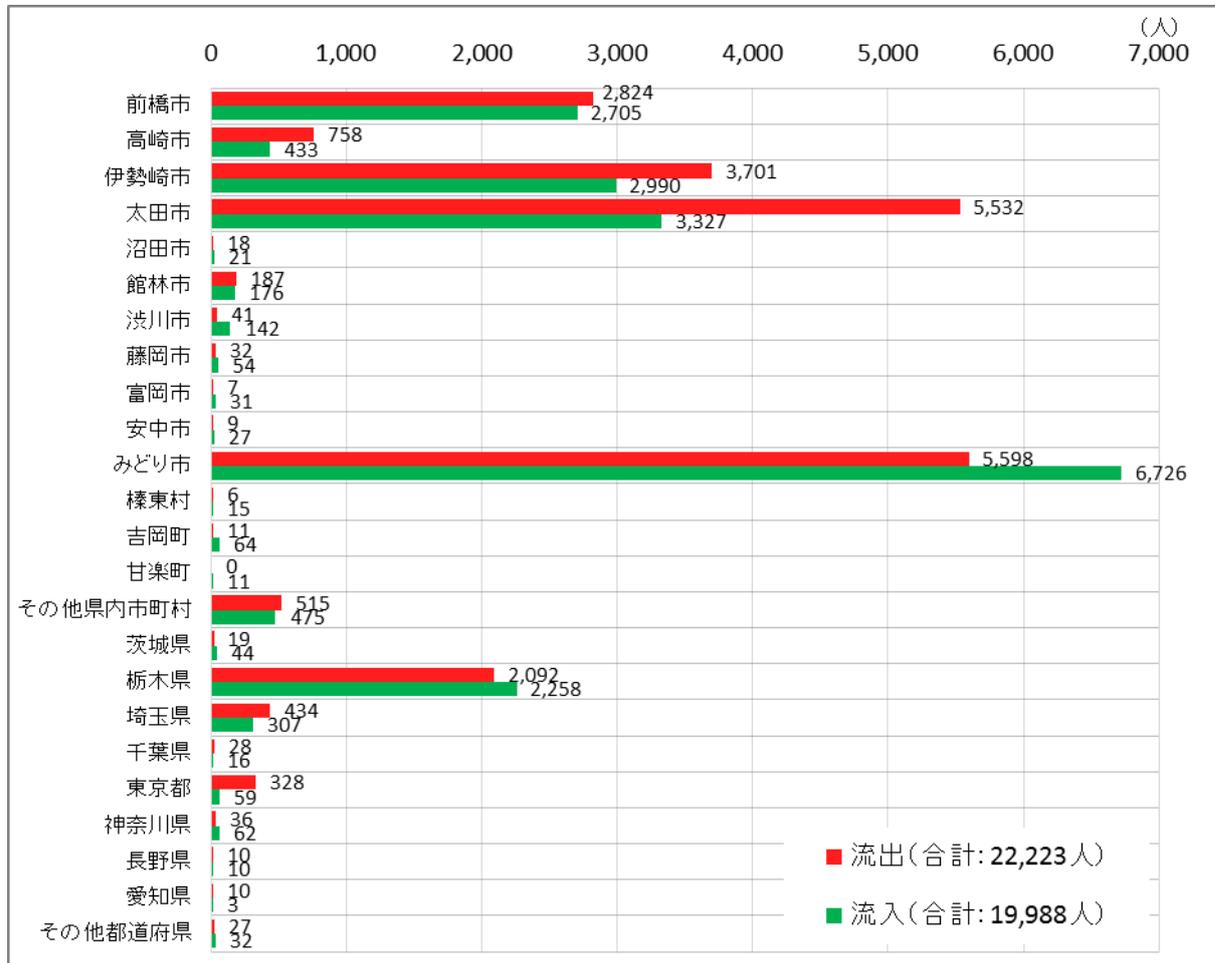


【出典】文部科学省：学校基本調査

③：通勤・通学者の状況

通勤・通学者の状況は、流出・流入ともにみどり市が最も多く、次いで、太田市、伊勢崎市、前橋市が多い。他県では、足利市に隣接していることから栃木県の流出・流入がともに多い。

本市から流出する通勤・通学者は 22,223 人であり、流入する通勤・通学者の 19,988 人を上回ることから、流出超過となっている。



【出典】

総務省「2010年国勢調査」

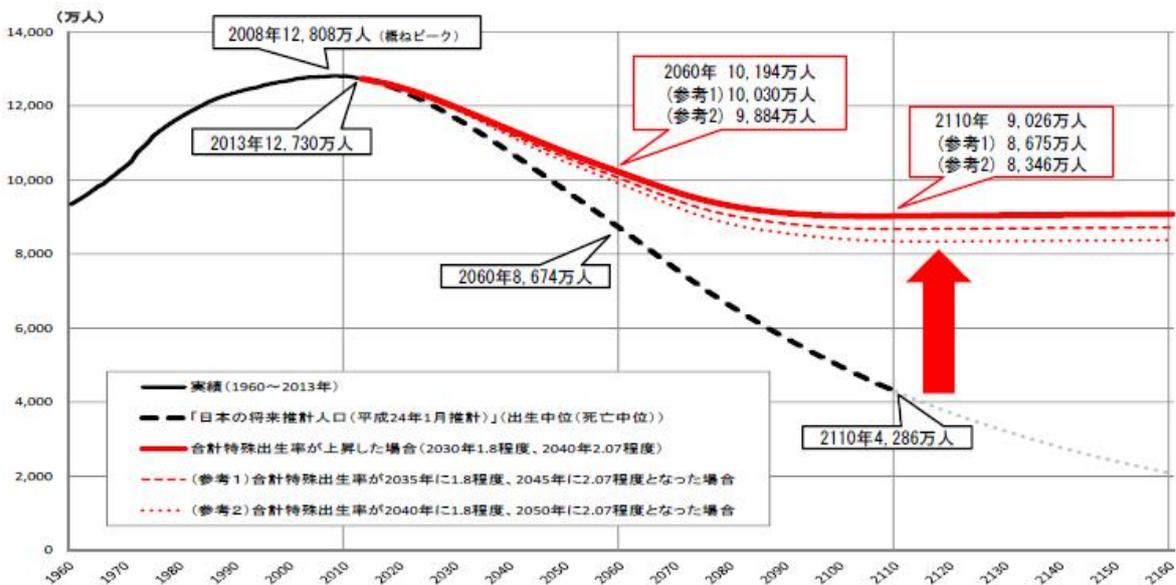
2：将来人口の推計と分析

(1) 国の人口の推移と長期的な見通し

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、「2060年に1億人程度の人口を維持する」との目標とともに、以下の推計結果が示されている。

■参考：我が国の人口の推移と長期的な見通し（国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」）

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定値をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

上図のとおり、国の推計では、2040年までに合計特殊出生率を2.07（2014年：1.42）に段階的に引き上げることで、2060年における総人口を1億人程度とすることを目標としている。

なお、合計特殊出生率の2.07とは、人口が長期的に増減せず一定となる出生の水準（人口置換水準）である。

《国の合計特殊出生率の状況》

第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下し、その後の第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していた。1975年に2.0を下回

ってからは、再び低下傾向となり、1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低の1.26まで落ち込んだ。近年では、微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較すると、なお低い水準にとどまっている。

（2）桐生市の将来人口の推計と分析

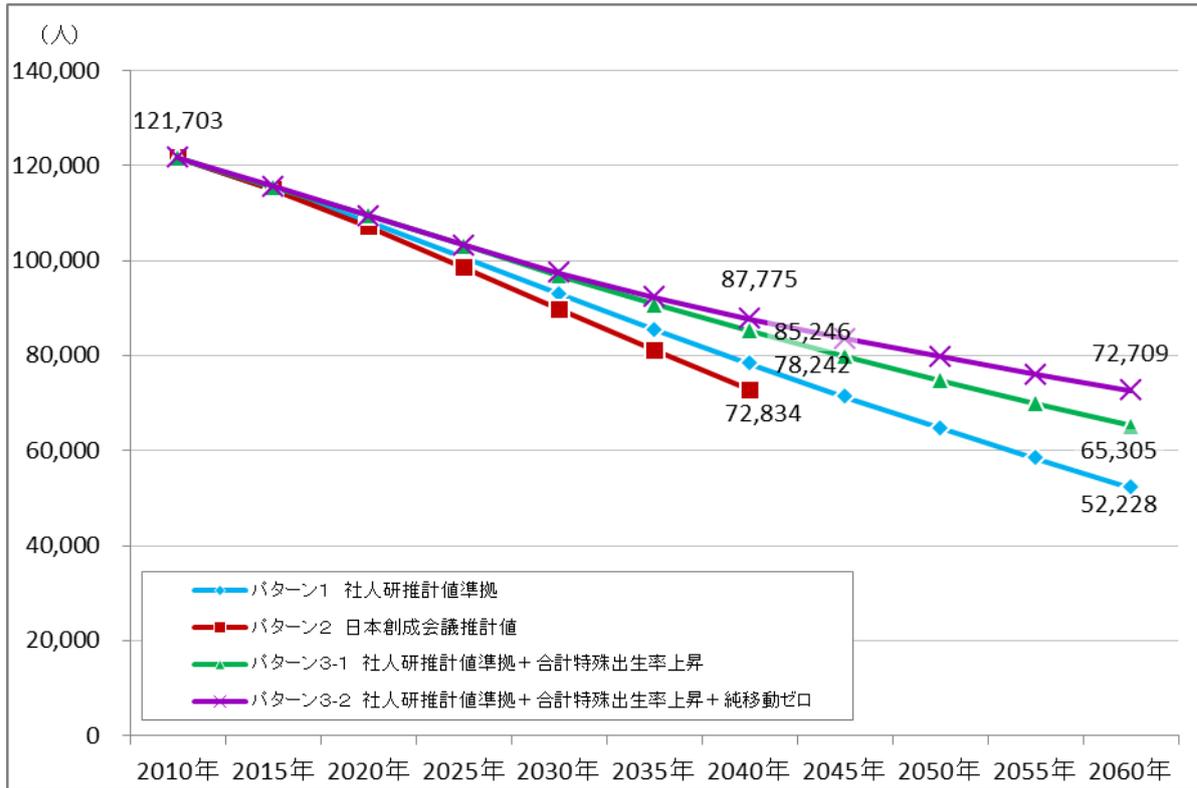
ここでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計値を基にまち・ひと・しごと創生本部が作成した推計値を示すとともに、日本創生会議による推計を示す。また、社人研の推計値に基づき、国の目標とする合計特殊出生率や移動率の仮定値を変えることにより、本市の人口を客観的に推計する。

■人口推計に用いるパターン

	パターン1	パターン2	パターン3-1	パターン3-2
概 要	社人研推計値準拠	日本創成会議推計値 （2040年までの公表値）	パターン1の推計値に、合計特殊出生率を国の掲げる水準（2.07）まで段階的に上昇させたもの	パターン3-1の推計値に、2040年までに社会移動が均衡し、以降の純移動がゼロになるとしたもの
備 考	2040年までの社人研推計値を基に、まち・ひと・しごと創生本部が2060年まで作成した推計値	出生、死亡についてはパターン1と同様。移動率については、パターン1では2020年にかけて概ね1/2に縮小しているのに対し、縮小せずに2040年まで同水準で推移すると仮定。 ※パターン1と比べてパターン2の方が移動の影響が大きく反映される	国の合計特殊出生率と同様に、2020年：1.60、2030年：1.80、2040年：2.07、とする。 ※上記の間の期間は定率で上昇	2040年以降の純移動がゼロであるため、転入者数と転出者数が同じである。 ※2040年までの社会移動は定率で変化

次ページ以降、上記の人口推計パターンにより、本市の人口がどのように推移していくのかをグラフで示す。

①：パターン別人口推計



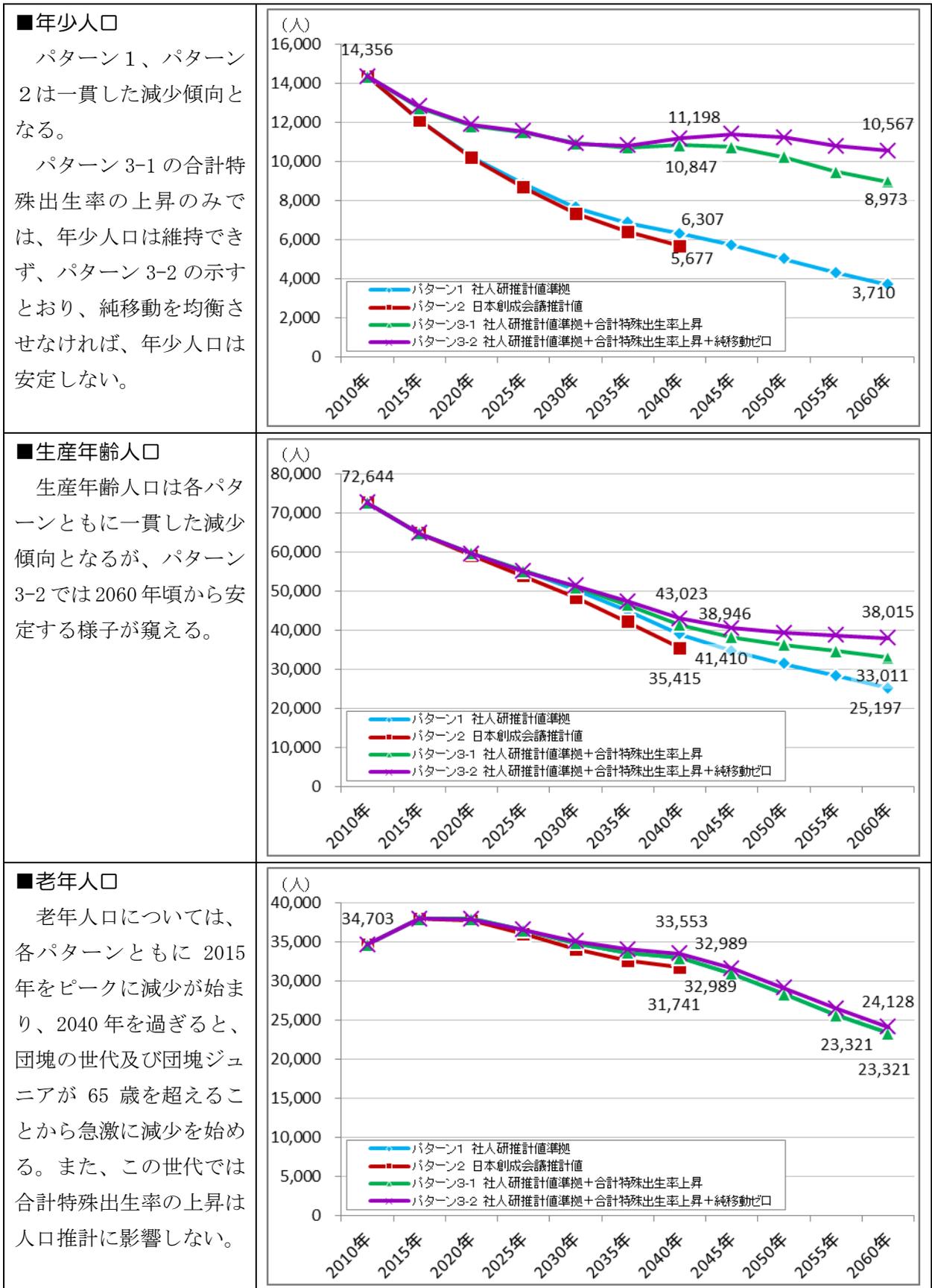
(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研推計値準拠	121,703	114,856	108,002	100,592	93,001	85,494	78,242	71,357	64,762	58,370	52,228
パターン2 日本創成会議推計値	121,703	114,856	107,084	98,524	89,782	81,176	72,834	-	-	-	-
パターン3-1 社人研推計値準拠+合計特殊出生率上昇	121,703	115,481	109,576	103,249	96,882	90,842	85,246	79,932	74,827	69,916	65,305
パターン3-2 社人研推計値準拠+合計特殊出生率上昇+純移動ゼロ	121,703	115,565	109,353	103,181	97,425	92,265	87,775	83,620	79,739	76,078	72,709

【各パターンの考察】

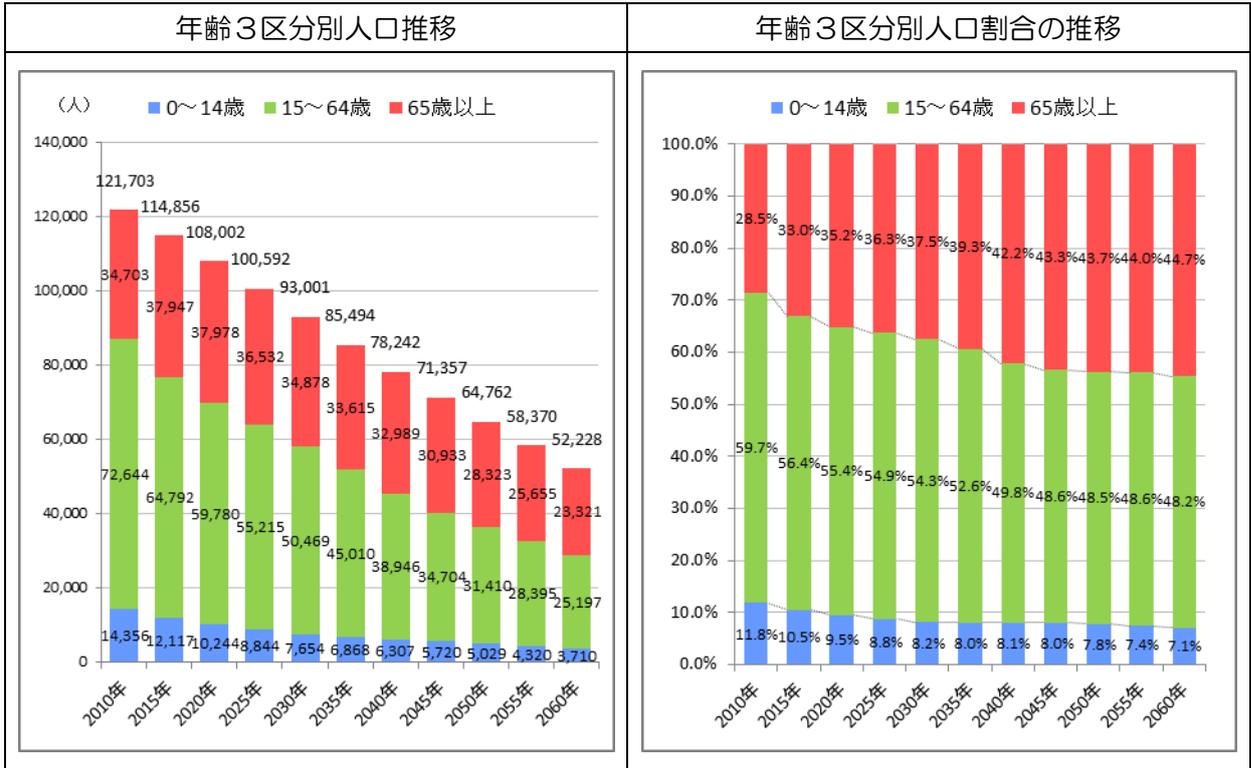
- ・「パターン1」では、2040年に78,242人、2060年には52,228人と2010年からそれぞれ約4.4万人、7万人減少すると推計されている。
- ・「パターン2」では、パターン1よりさらに減少幅が大きく、2040年に72,834人と推計されている。
- ・「パターン3-1」では、パターン1と比較して2040年時点で約7,000人、2060年時点で約1.3万人増加する推計となる。
- ・「パターン3-2」では、パターン1と比較して2040年時点で約9,500人、2060年時点で約2.1万人増加する推計となる。
- ・純移動がゼロであるパターン3-2が最も多くの人口を確保することができる推計となる。

②：パターン別集計（年齢3階層別に区分）

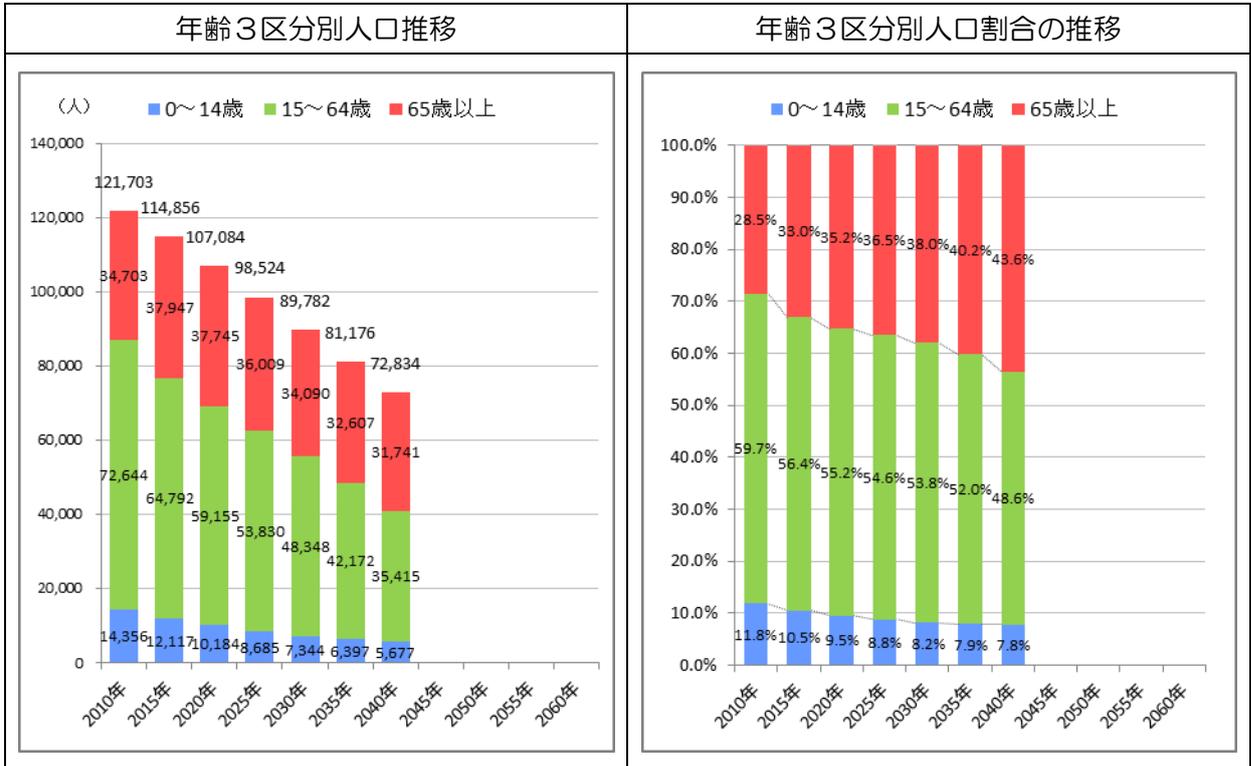


③：年齢3階層別の人口変化

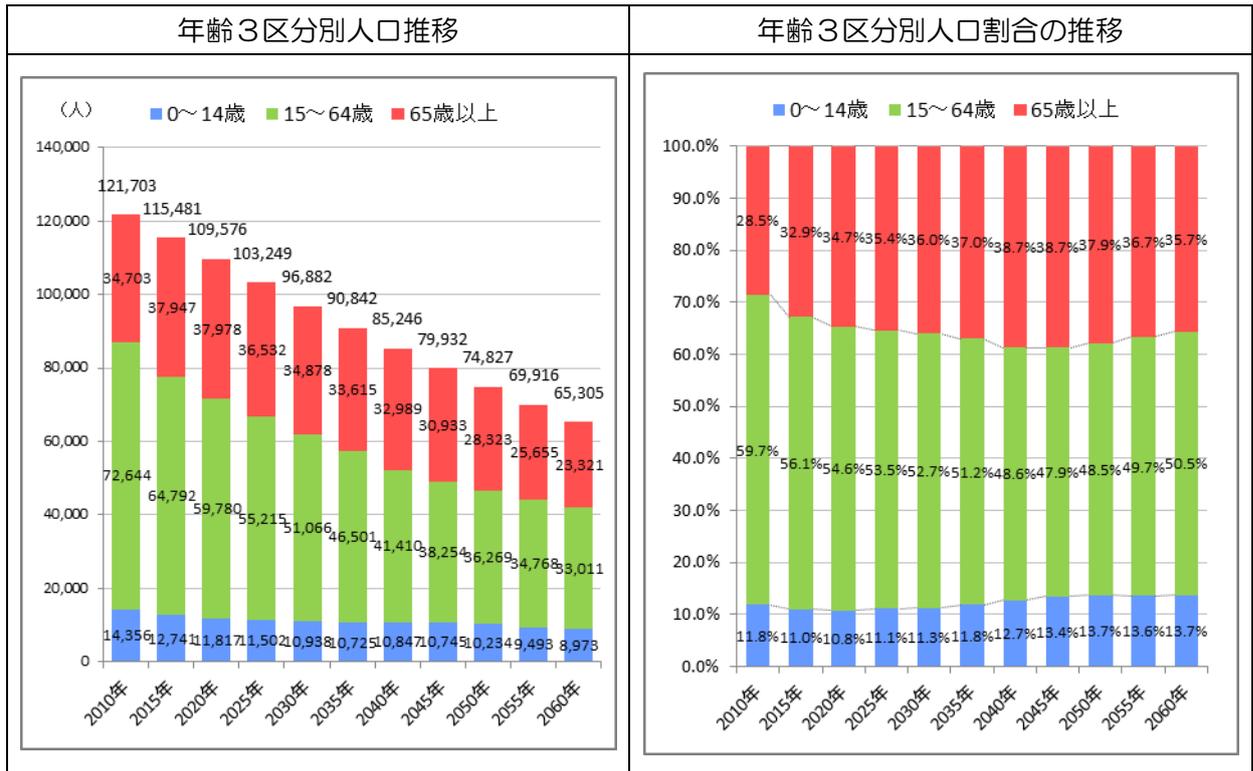
■パターン1（社人研推計値準拠）



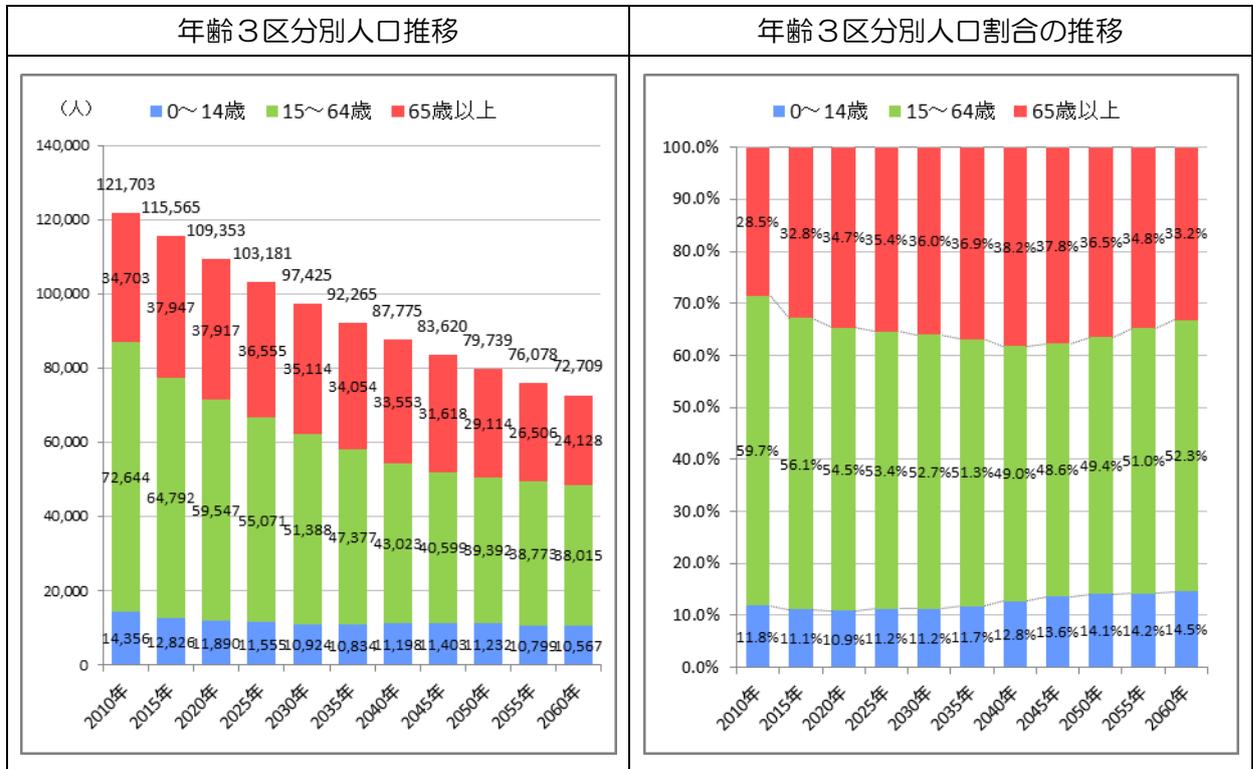
■パターン2（日本創成会議推計値）



■パターン3-1（社人研推計値準拠＋合計特殊出生率上昇）



■パターン3-2（社人研推計値準拠＋合計特殊出生率上昇＋純移動ゼロ）



3：人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察

ここでは、人口の変化が本市の将来にどのような影響を与えるのかについて、分析する。

①：人口移動がもたらす経済効果

以下の表は、本市への移住者がもたらす経済効果を家計収支データ（総務省：平成 21 年全国消費実態調査）や地元購買率などを設定することで年代・家族構成別に分析したものであり、本市に 10 年間居住した場合の消費活動における直接効果と財政効果を示したものである。

家族構成において、人数が多いほど直接効果及び財政効果は高くなり、中でも収入及び消費額が大きい 50 歳夫婦と子ども 2 人世帯の効果がもっとも大きくなる。一方、65 歳を超えると、社会保障に関する公費負担が増加することから、60 歳の財政効果は小さくなる。

また、この分析結果は、本市からの転出者がもたらすマイナスの経済効果と同一であると考えられることから、人口減少が本市に与える経済効果を示すものとなる。

■年代・家族構成別の試算結果

ケース	エリア	家族構成	世帯主年齢	職業・収入源	推計期間(年)	住宅	直接効果		財政効果	
							総額(万円)	年あたり(万円)	総額(万円)	年あたり(万円)
A-1	桐生	単身	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,327	232.7	78	7.8
B-1	桐生	単身	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,556	255.6	97	9.7
C-1	桐生	単身	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,029	302.9	104	10.4
D-1	桐生	単身	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,819	281.9	6	0.6
A-2	桐生	夫婦2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,728	272.8	143	14.3
B-2	桐生	夫婦2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,046	304.6	156	15.6
C-2	桐生	夫婦2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,581	358.1	172	17.2
D-2	桐生	夫婦2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,717	371.7	102	10.2
A-3	桐生	夫婦2人子ども2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,009	300.9	147	14.7
B-3	桐生	夫婦2人子ども2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,662	366.2	192	19.2
C-3	桐生	夫婦2人子ども2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	4,380	438.0	234	23.4
D-3	桐生	夫婦2人子ども2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,970	397.0	132	13.2

【出典】株式会社価値総合研究所「平成 27 年 2 月 桐生市経済効果分析支援業務報告書」

※直接効果：地域におとされるお金

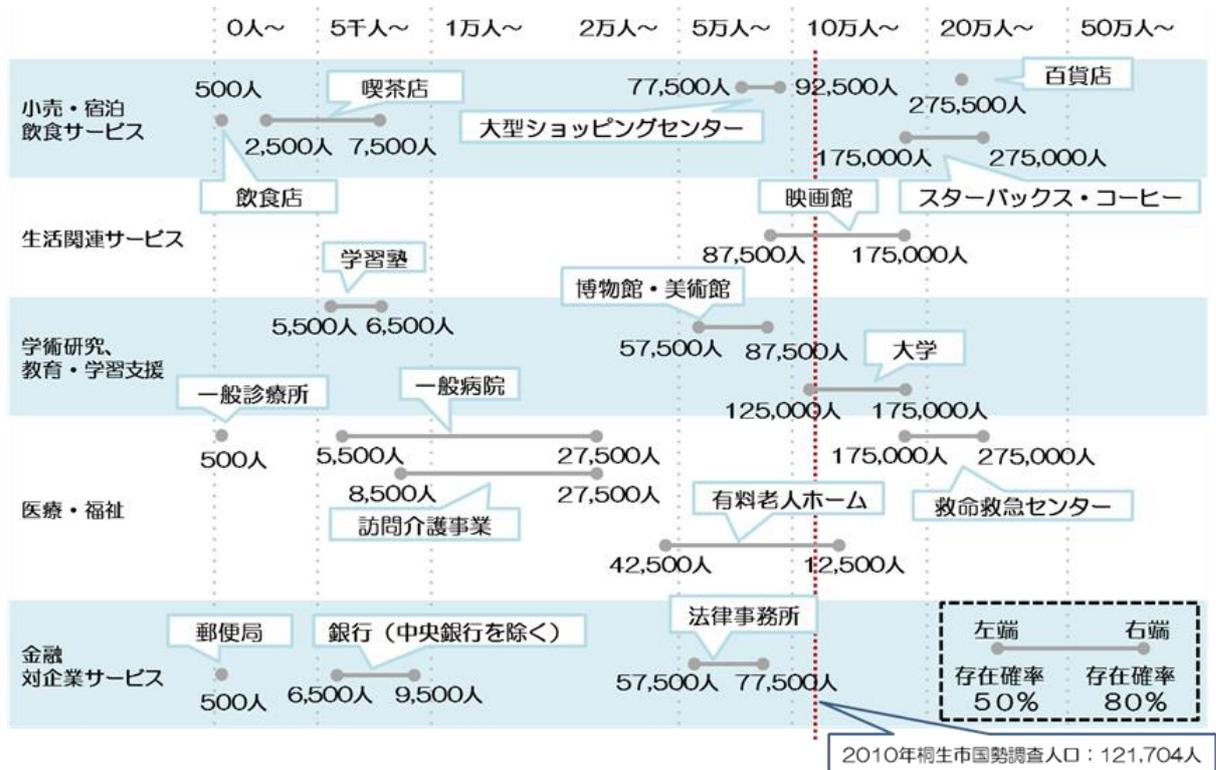
※財政効果：税収効果

②：生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

市民が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っている。人口減少に伴って、利用者、消費者が減少するため、過去の人口規模に合わせてできたサービス施設等を維持できなくなる恐れがある。

以下の図のとおり、本市の現在の人口規模人口 10～20 万人と、将来的に想定される人口規模 5～10 万人ではサービス施設の立地状況が異なっており、人口規模の縮小により、生活利便性や地域の雇用の悪化が懸念される。

図 人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



【出典】国土交通省「サービス施設が立地する確率が50パーセント及び80パーセントとなる自治体の人口規模」を加工

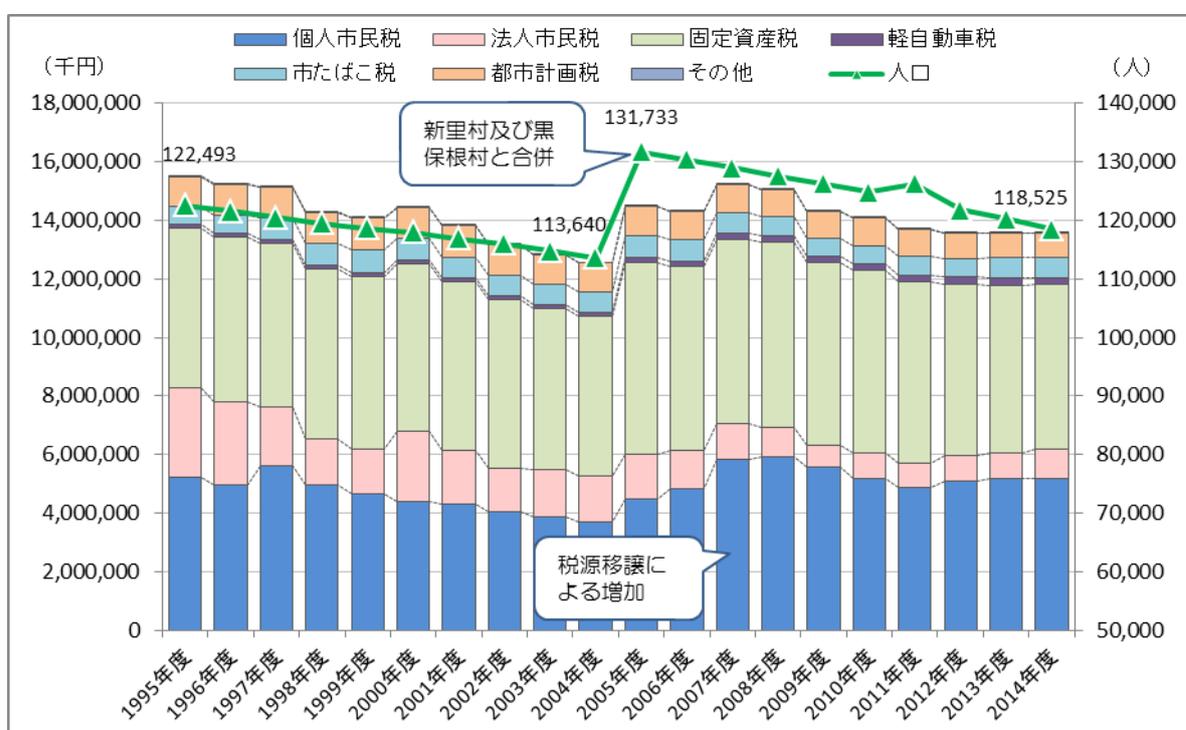
③： 税収減等による行政サービスの低下

本市における市税の歳入状況をみると、大手製造業メーカー等の撤退が続いたことから、1995年度と2014年度の法人市民税を比較すると約3分の1まで税収が減少している。また、税源移譲や税制改正による影響もあるものの、人口減少に伴う税収減が見られる。

今後、人口減少に伴う経済・産業活動の縮小により、税収の減少が想定される中、高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれることから、本市の財政状況はますます厳しさを増すことが想定される。

こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスを廃止又は有料化せざるを得ないといった状況が生じることも考えられ、行政サービスが低下することが懸念される。

■市税の歳入状況



(単位: 千円)

年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
個人市民税	5,207,891	4,964,448	5,630,628	4,975,832	4,658,207	4,397,660	4,320,305	4,054,686	3,894,140	3,704,436
法人市民税	3,081,425	2,856,726	2,011,213	1,542,112	1,544,623	2,399,098	1,801,545	1,474,795	1,600,054	1,553,616
固定資産税	5,436,843	5,611,531	5,582,863	5,816,146	5,882,359	5,709,521	5,769,042	5,740,344	5,482,584	5,460,619
軽自動車税	127,814	129,685	131,212	132,091	134,555	138,867	142,437	144,498	149,730	153,148
市たばこ税	625,026	611,419	719,034	733,383	770,180	736,541	714,013	687,428	685,665	675,609
都市計画税	1,018,402	1,060,885	1,040,988	1,075,406	1,082,712	1,052,518	1,058,707	1,054,724	1,005,624	998,361
その他	20,144	40,905	17,683	32,782	19,083	13,480	8,566	13,085	83	0
市税合計	15,517,545	15,275,599	15,133,621	14,307,752	14,091,719	14,447,685	13,814,615	13,169,560	12,817,880	12,545,789

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
個人市民税	4,479,658	4,847,609	5,832,342	5,922,243	5,594,620	5,181,092	4,891,993	5,102,518	5,179,919	5,172,761
法人市民税	1,511,207	1,299,850	1,220,887	1,007,119	722,479	879,874	801,709	872,692	859,957	1,004,020
固定資産税	6,560,890	6,263,280	6,304,422	6,325,139	6,233,130	6,244,380	6,190,325	5,853,274	5,741,074	5,622,134
軽自動車税	194,670	201,770	207,147	214,441	221,685	226,540	231,764	234,270	241,726	247,692
市たばこ税	732,725	733,240	703,346	643,013	592,263	595,404	660,324	630,228	698,500	664,945
都市計画税	1,008,487	949,909	949,091	949,368	929,103	936,266	927,145	872,589	847,936	828,374
その他	1,857	5,122	1,317	1,039	1,291	981	1,063	1,078	1,153	1,186
市税合計	14,489,494	14,300,780	15,218,552	15,062,362	14,294,571	14,064,537	13,704,323	13,566,649	13,570,265	13,541,112

【出典】市税の歳入状況：総務省「市町村決算カード」、人口：桐生市住民基本台帳人口12月末現在

④：市有施設の管理・維持、老朽化問題

本市では、昭和40～50年代にかけて、人口の増加や市民ニーズの拡大に応じて、多種多様な施設を建設し市民サービスの充実に努めてきたが、現在、それらの施設の多くが老朽化し、大規模な改修や建替えの時期を迎えようとしている。

また、人口減少や少子・高齢化の進展、東日本大震災により甚大な被害を受けたことによる防災機能の見直しなどの社会情勢の変化に伴い、市有施設に求められる役割も変化しつつあり、こうした変化に的確に対応することも求められている。

このため、今後の市有施設の管理・維持については、人口規模に応じた適切な運営を図る必要がある。

■県内12市 市有財産【建物】延床面積リスト

(平成23年度末)

団体名	住民基本台帳人口 (外国人登録人口除く)	延床面積	一人当たり	備考
桐生市	121,004 人	755,747 m ²	6.25 m ² /人	
前橋市	338,118 人	1,415,643 m ²	4.19 m ² /人	
高崎市	370,781 人	1,294,100 m ²	3.49 m ² /人	
伊勢崎市	200,749 人	681,536 m ²	3.39 m ² /人	
太田市	212,783 人	848,008 m ²	3.99 m ² /人	
沼田市	51,900 人	251,590 m ²	4.85 m ² /人	
館林市	77,600 人	269,326 m ²	3.47 m ² /人	
渋川市	83,583 人	368,867 m ²	4.41 m ² /人	
藤岡市	68,616 人	238,719 m ²	3.48 m ² /人	
富岡市	51,690 人	221,894 m ²	4.29 m ² /人	
安中市	62,269 人	272,393 m ²	4.37 m ² /人	
みどり市	51,917 人	— m ²	— m ² /人	公表されていないため対象外とする
桐生市を除く県内他市の市民一人当たりに対する延床面積平均値			3.86 m ² /人	

※ 住民基本台帳人口資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※ 延床面積資料：各市財政状況公表資料

【出典】桐生市企画課「市有施設整備基本方針」

⑤：地域公共交通の撤退・縮小

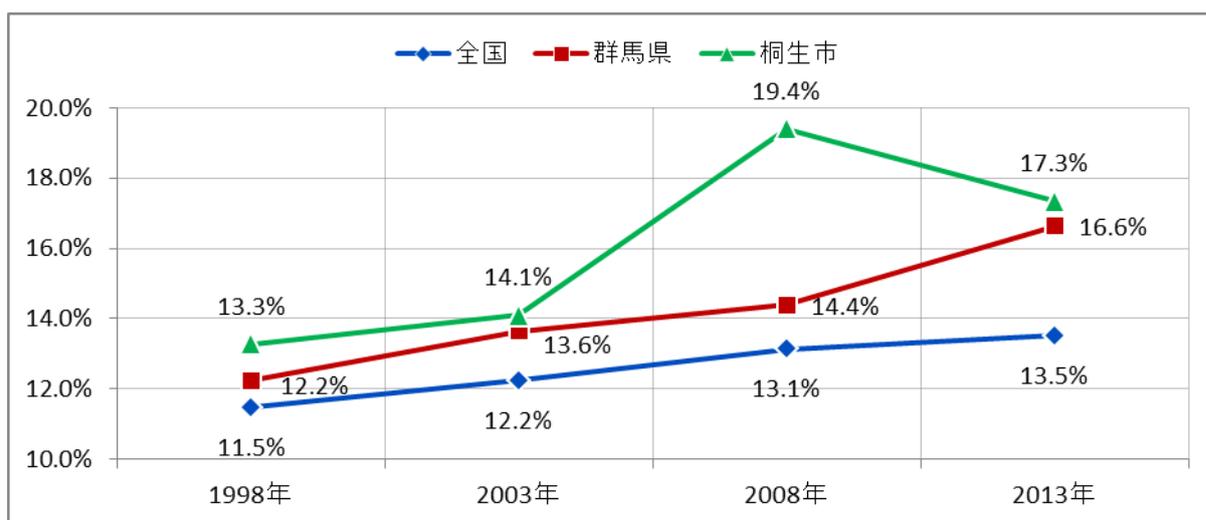
一般的に年少人口、生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスなどでは、運行回数の減少や路線の廃止がされることとなる。

本市では、沿線各市からの補助で運営する私鉄2路線を含む鉄道4路線、路線バス、デマンドタクシー、民間タクシーなどで市内の移動手段を確保しているが、今後の人口減少に伴う利用者数の減少により、市の財政負担の増加や民間事業者のサービスの維持が難しくなることが懸念される。

⑥：空き家・空き店舗・工場跡地・遊休農地の増加

本市の空き家率は全国及び群馬県の水準を上回る状況である。本市においては、「空き家・空き地バンク」などの取り組みを実施しているところであるが、人口減少に伴い、今後さらに空き家数が増加することが想定され、老朽化により倒壊する恐れや、防犯上、景観上に問題が生じることが危惧される。また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足などにより、空き店舗、工場跡地、遊休農地についても同様の問題が危惧される。

■空き家率の推移



【出典】住宅土地統計調査

※本調査は市域全体の調査を実施するのではなく、任意の地域の調査から全体の空き家数を算出することから、2008年の空き家率については、特出して高かったものと考えられる。

⑦：地域コミュニティの機能低下

人口減少に伴い、自治会などの住民組織の担い手が不足し、共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少などにより、地域の防災力が低下するなど、安全安心な暮らしを維持していくことが難しくなる。

本市では、これらのことに加え、児童・生徒数が減少しており、小学校で複式学級による学級編制を余儀なくされる学校があるなど、今後も小・中学校の小規模化は一層進むことが想定される。このような若年層の減少は、地域の祭等の伝統行事の継続を困難にし、地域の歴史や伝統文化が継承されなくなることも危惧される。

4：将来展望に必要な調査・分析

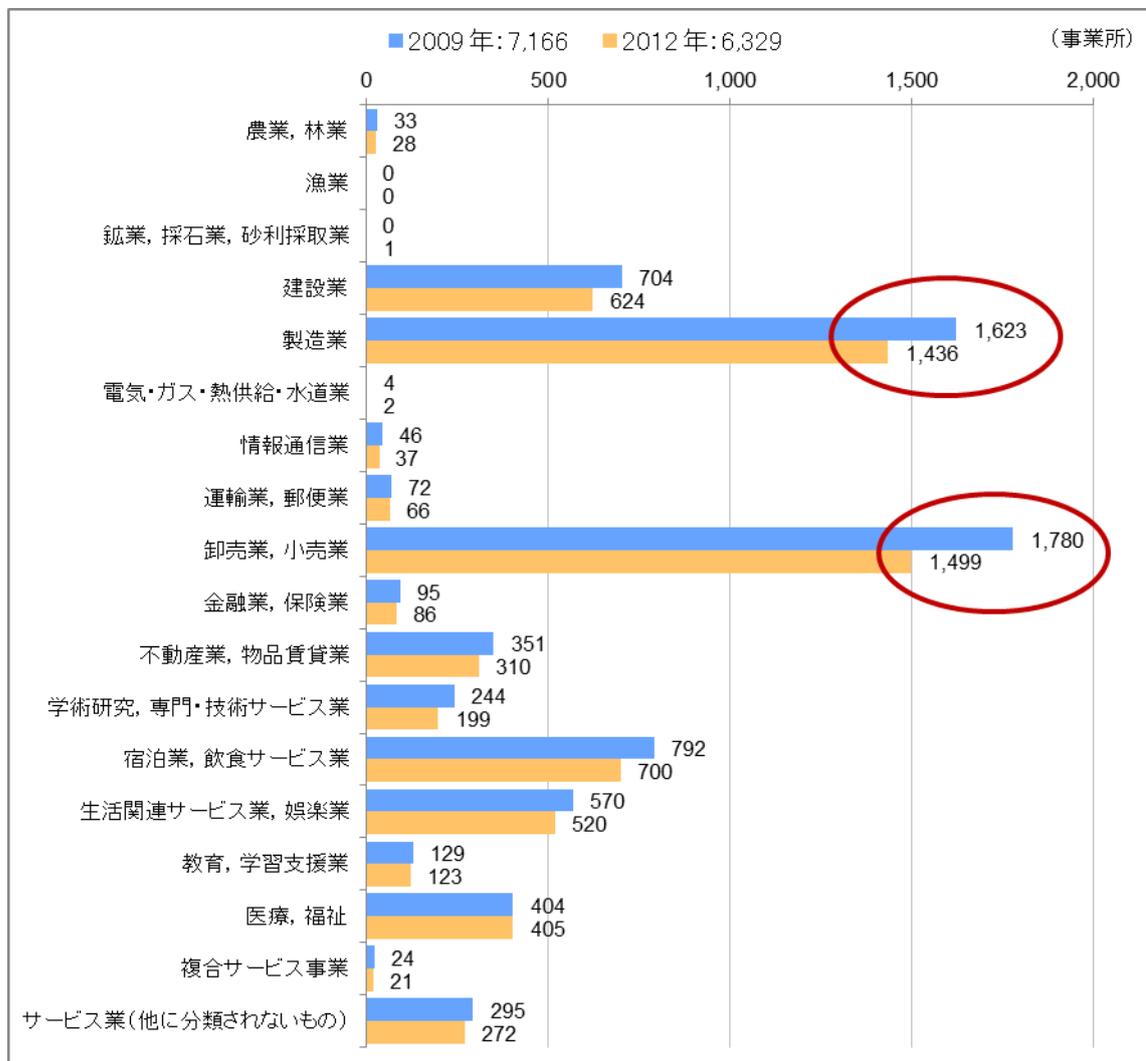
ここでは、本市の将来を展望するに当たり必要となる調査・分析結果を示す。

(1) 産業分析

①：事業所数

以下のグラフは産業大分類別の本市の事業所数である。2009年と2012年を比較すると、約840の事業所数が減少しており、分類別にみても、ほとんどの分類で事業所数が減少している。また、本市の産業の特徴としては、「製造業」及び「卸売業、小売業」の事業所数が多いことが挙げられる。

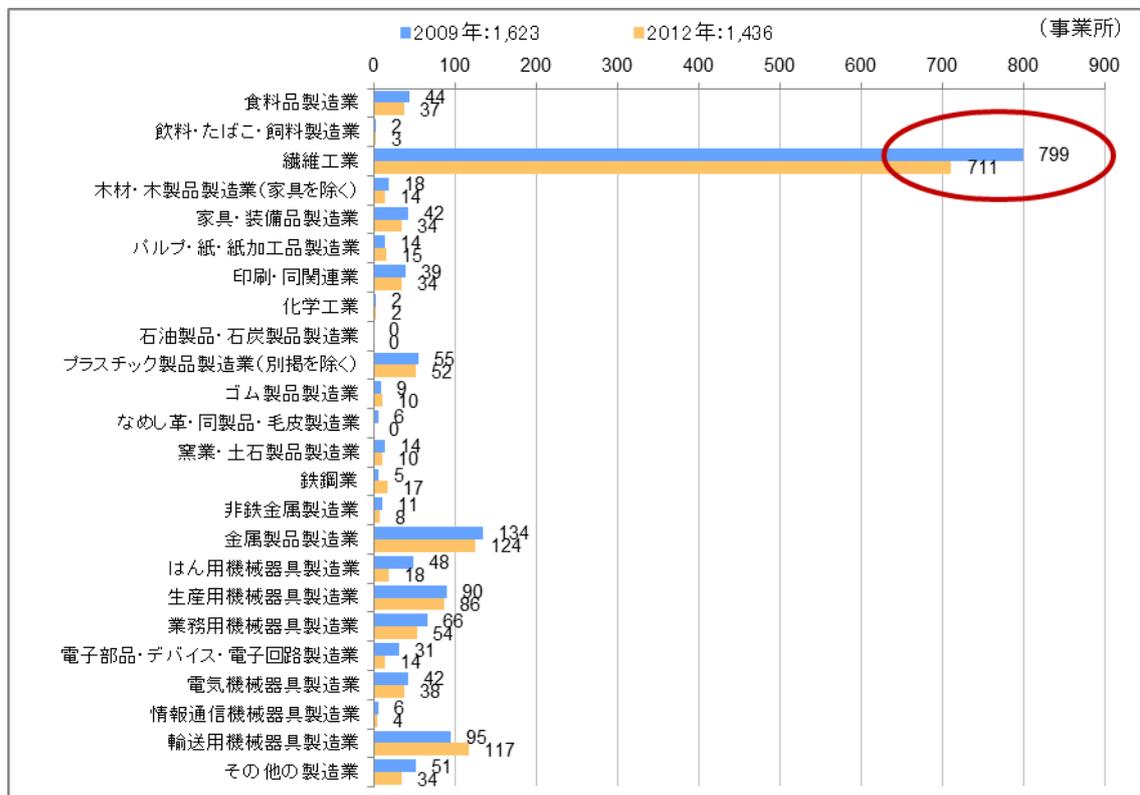
■ 産業大分類別事業所数



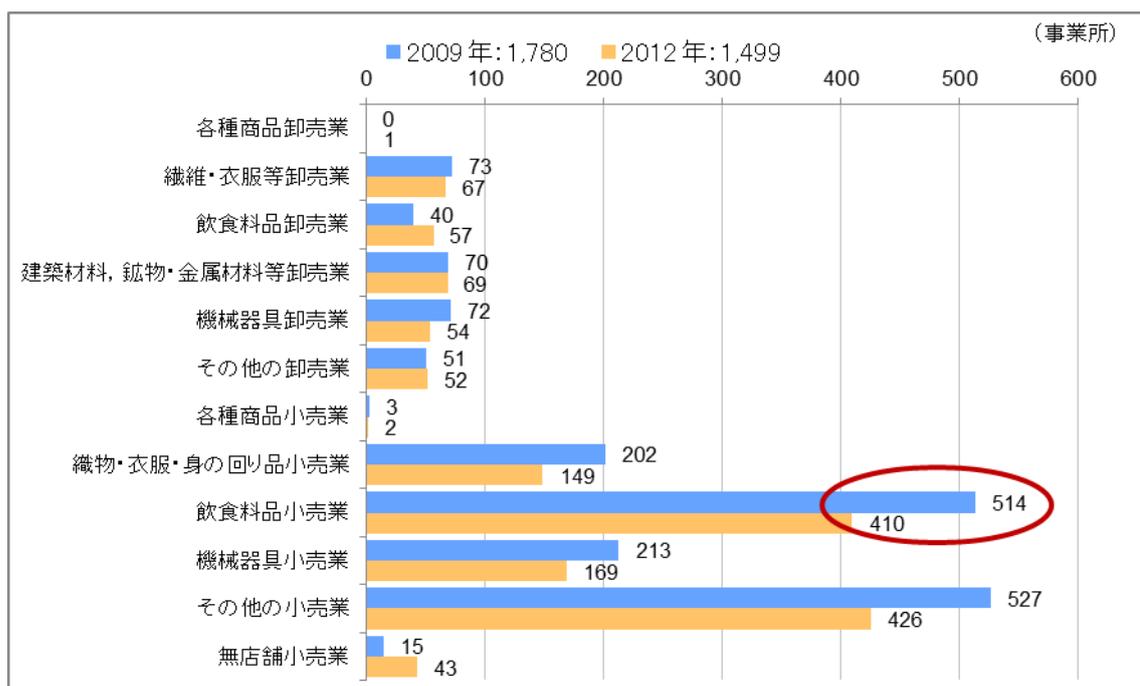
【出典】総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

以下のグラフは産業大分類において、事業所数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」の産業中分類別に事業所数を示したものである。「製造業」では、「繊維工業」が多く、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」が多い。

■「製造業」の産業中分類別事業所数



■「卸売業、小売業」の産業中分類別事業所数

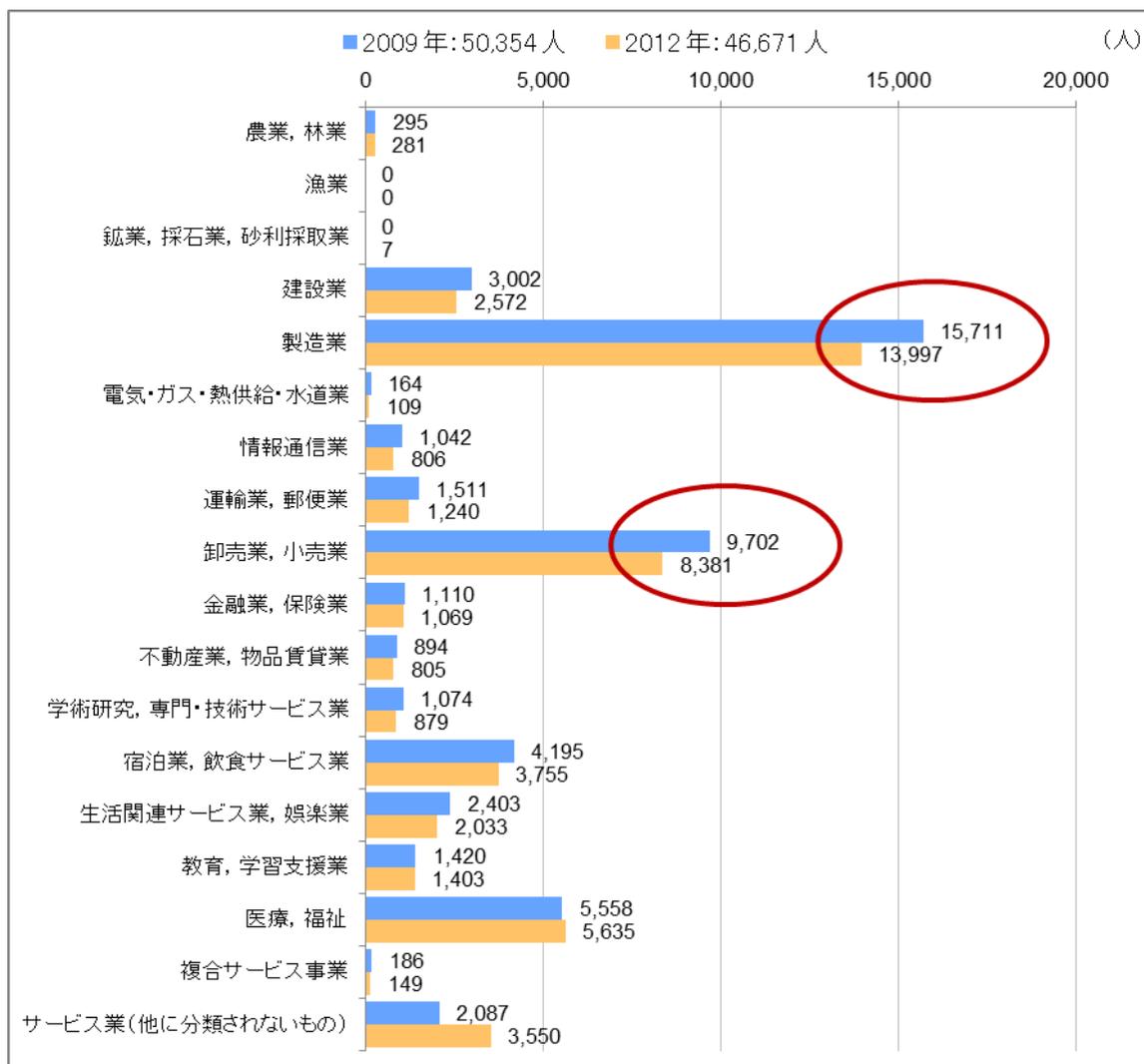


【出典】総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

②：従業者数（事業所単位）

以下のグラフは産業大分類別の本市の従業者数である。2009年と2012年を比較すると、約3,700人の従業者数が減少しており、分類別にみると、ほとんどの分類で従業者数が減少する中、「医療・福祉」の従業者数は増加している。また、事業所数に比例して「製造業」及び「卸売業、小売業」の従業者数が多い。

■ 産業大分類別従業者数（事業所単位）

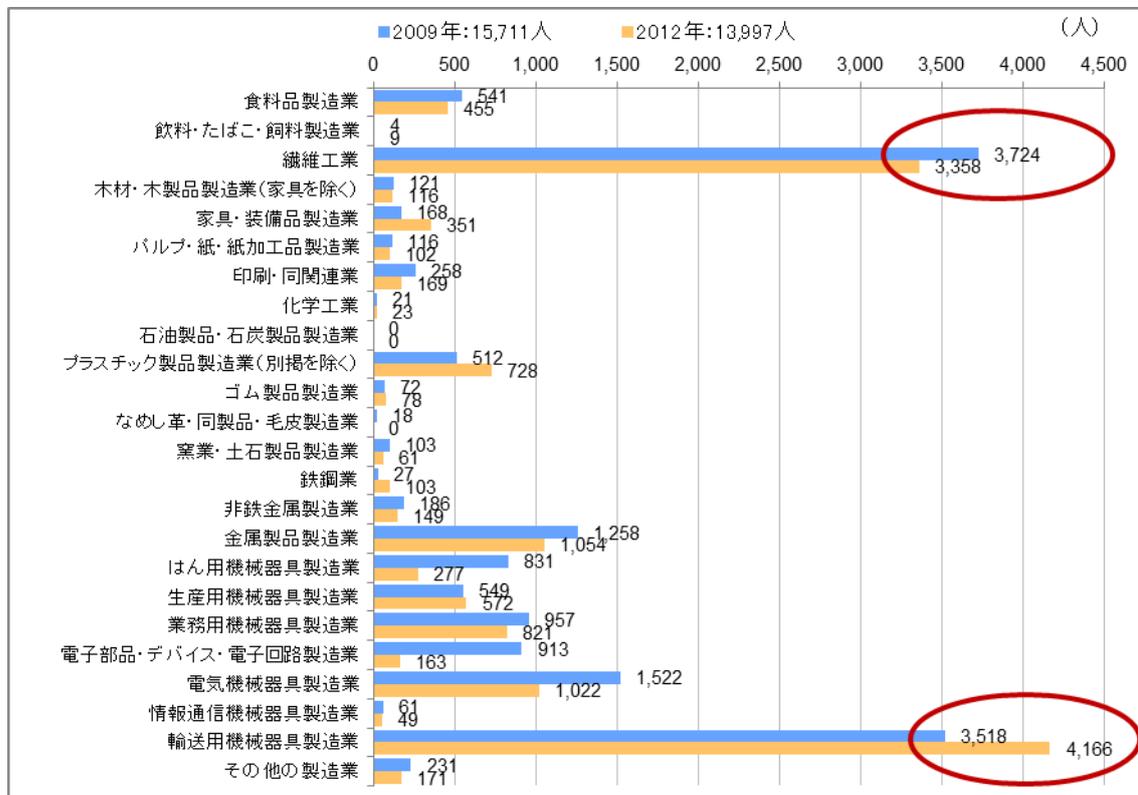


【出典】 総務省「平成21年経済センサス基礎調査」

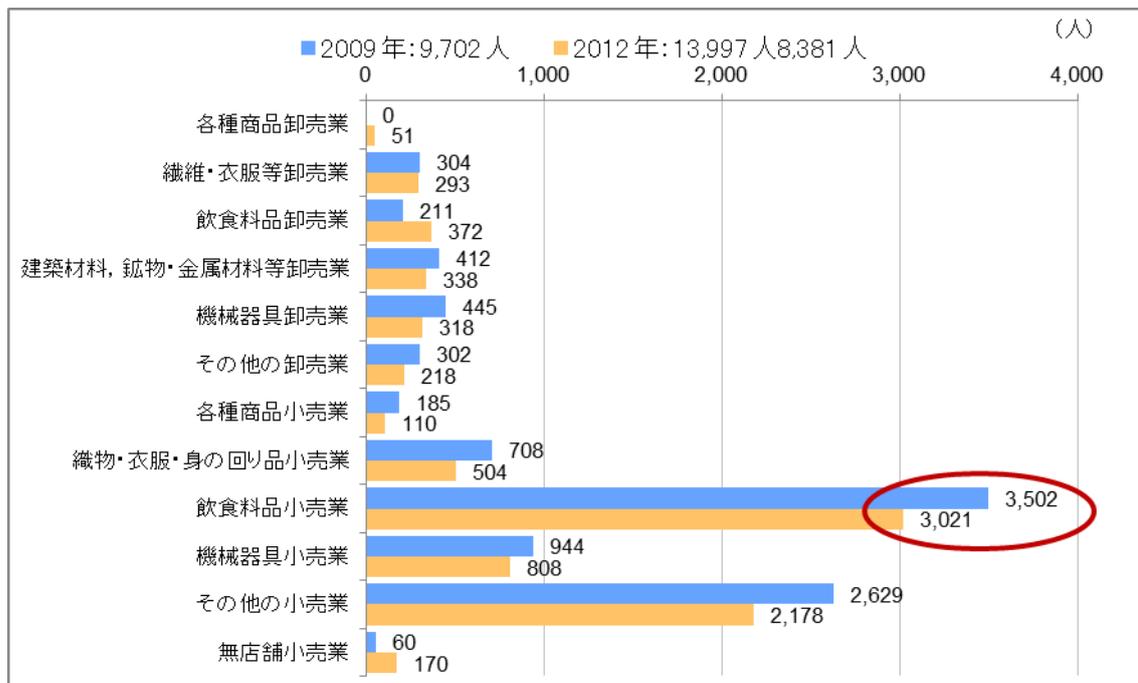
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

以下のグラフは産業大分類において、従業者数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」を産業中分類別に示したものである。「製造業」では、「繊維工業」及び事業所数は少ない「輸送用機械器具製造業」の従業者が多く、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」の従業者が多い。

■「製造業」の産業中分類別従業者数



■「卸売業、小売業」の産業中分類別従業者数



【出典】総務省「平成21年経済センサス基礎調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

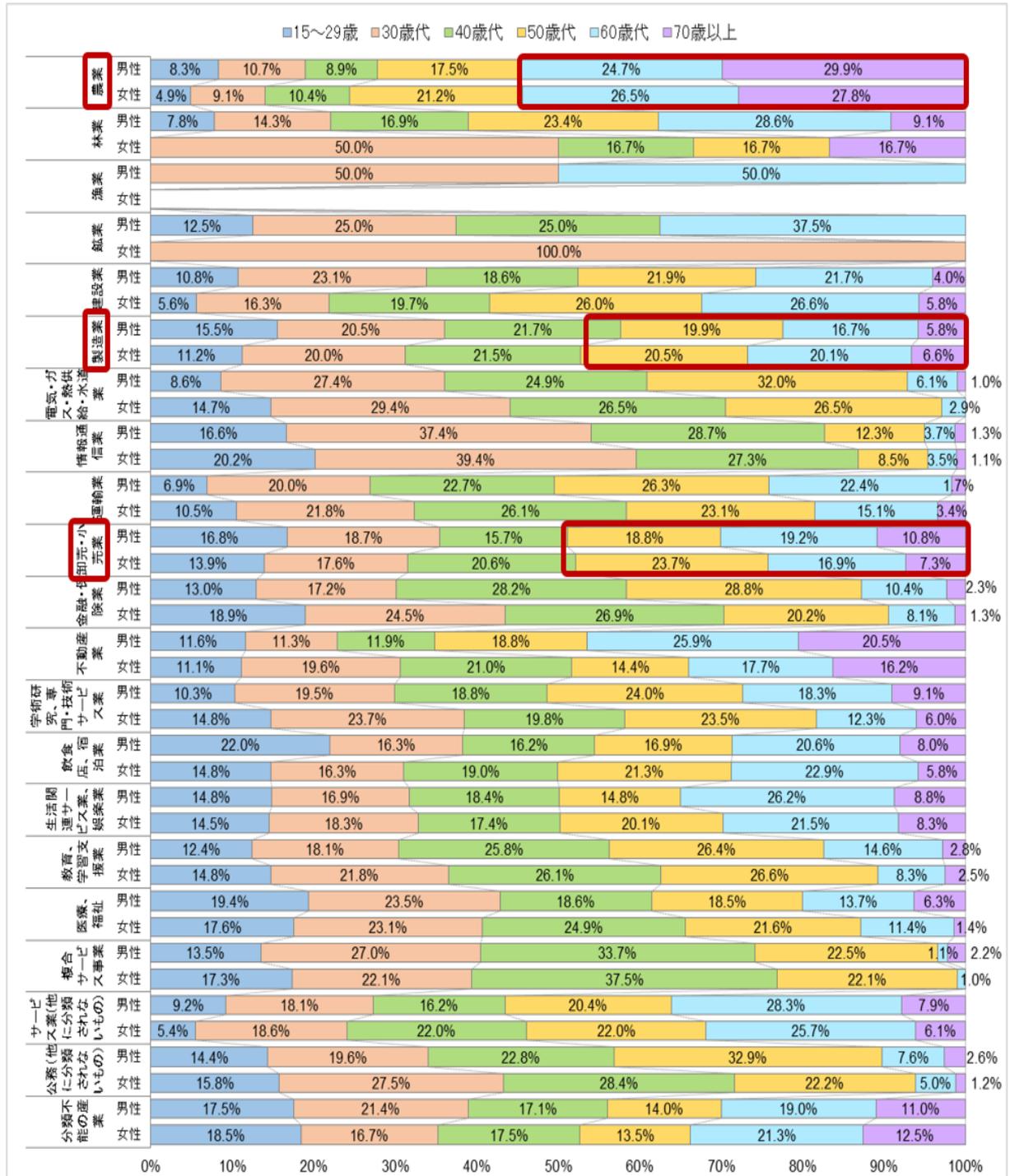
③：男女・年齢階級別就業者割合

以下のグラフは、産業大分類ごとの男女及び年齢階級別に就業者割合を示したものである。15歳から29歳の年代において、男性では「飲食店、宿泊業」女性では「情報通信業」の割合が多い。

また、本市の主要産業である「製造業」では50歳以上の割合が男女ともに40パーセントを超えており、「卸売・小売業」においても約50パーセントとなっている。なお、「農業」では男女ともに60歳以上の占める割合が50%を超えており、若い年代ほど就業者の割合が少ない。

※就業者とは、従業者と休業者を合わせたもの

■産業大分類ごとの男女・年齢階級別就業者割合



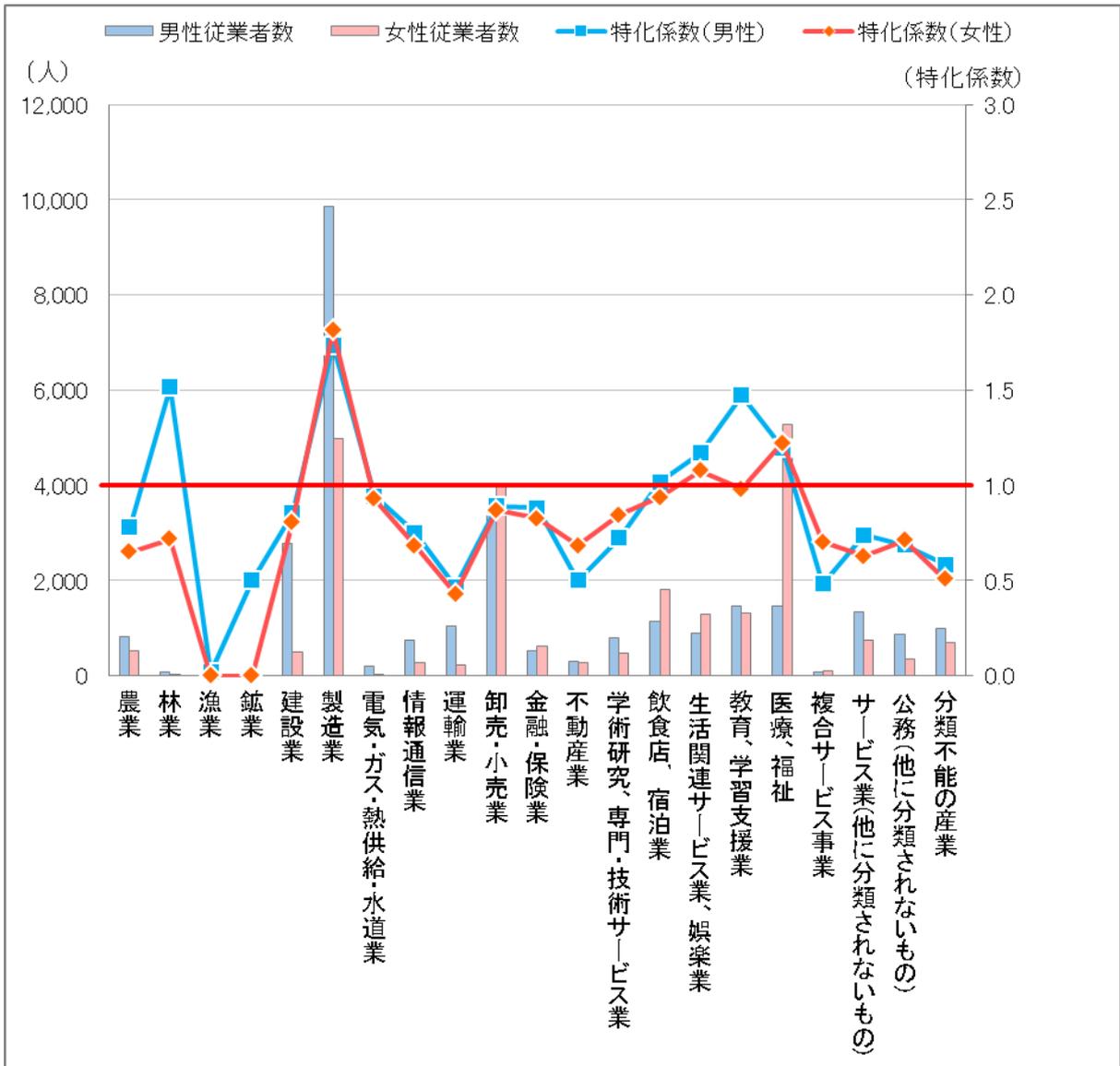
【出典】 総務省「2010年国勢調査」

④：男女別従業者数と特化係数

以下のグラフは、本市の産業大分類における産業ごとの従業者数の占める構成比が全国の構成比と比較した際に特化したものであるかを示したものである。男性・女性ともに「製造業」が最も特化している。このほか、男性では、「林業」、「教育・学習支援業」が特化しており、女性では、「医療・福祉」が特化している。

※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあるものとなる。

■産業大分類・男女別従業者数と特化係数

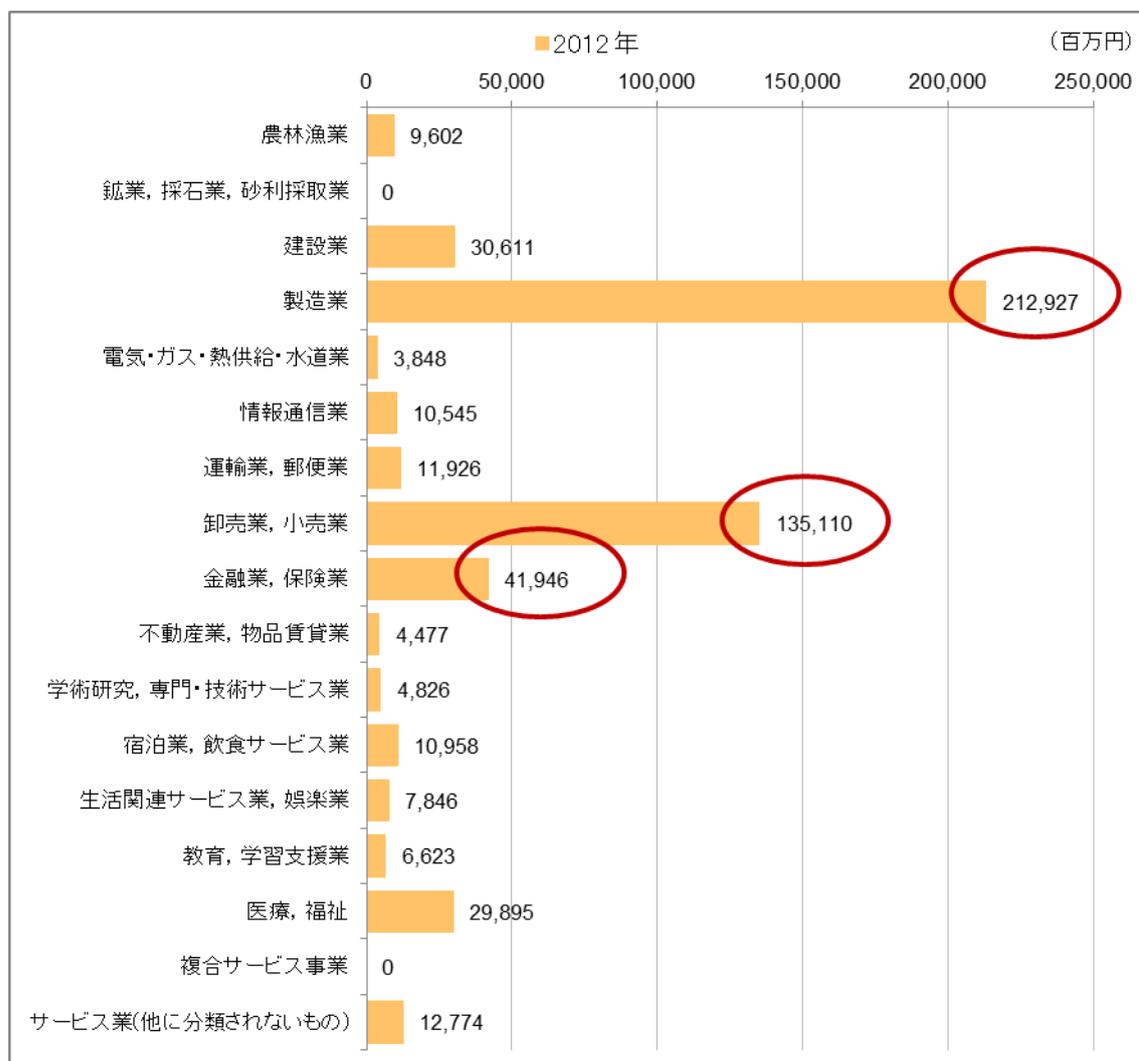


【出典】総務省「2010年国勢調査」

⑤：全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値（参考）

以下のグラフは産業大分類別の本市の事業所の売上（収入）金額について、国が試算したものである。事業所数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」の売上（収入）金額が多い。また、「金融業、保険業」については、事業所数及び従業者数では少ないが、売上（収入）金額が多い。

■産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）

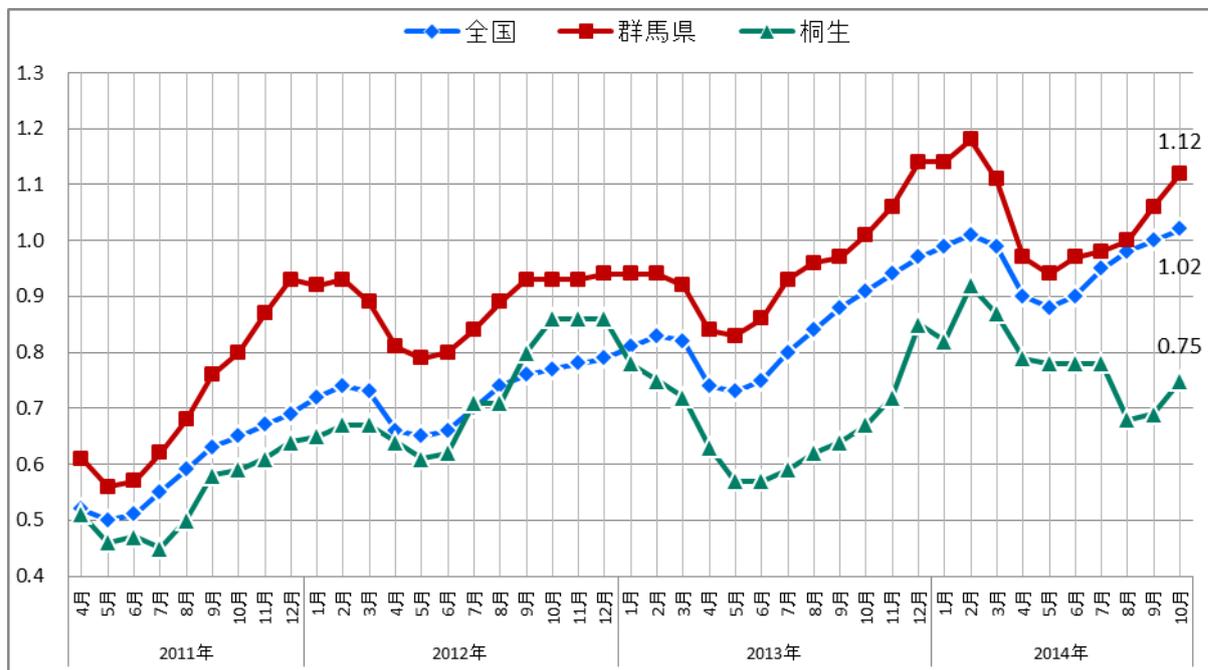


【出典】総務省「平成24年経済センサス - 活動調査（参考）全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」

※当該統計表の数値は試算値であり、上記産業の集計値は個々の事業所からの報告値ではない。

⑥：有効求人倍率の推移（2011年4月～2014年10月）

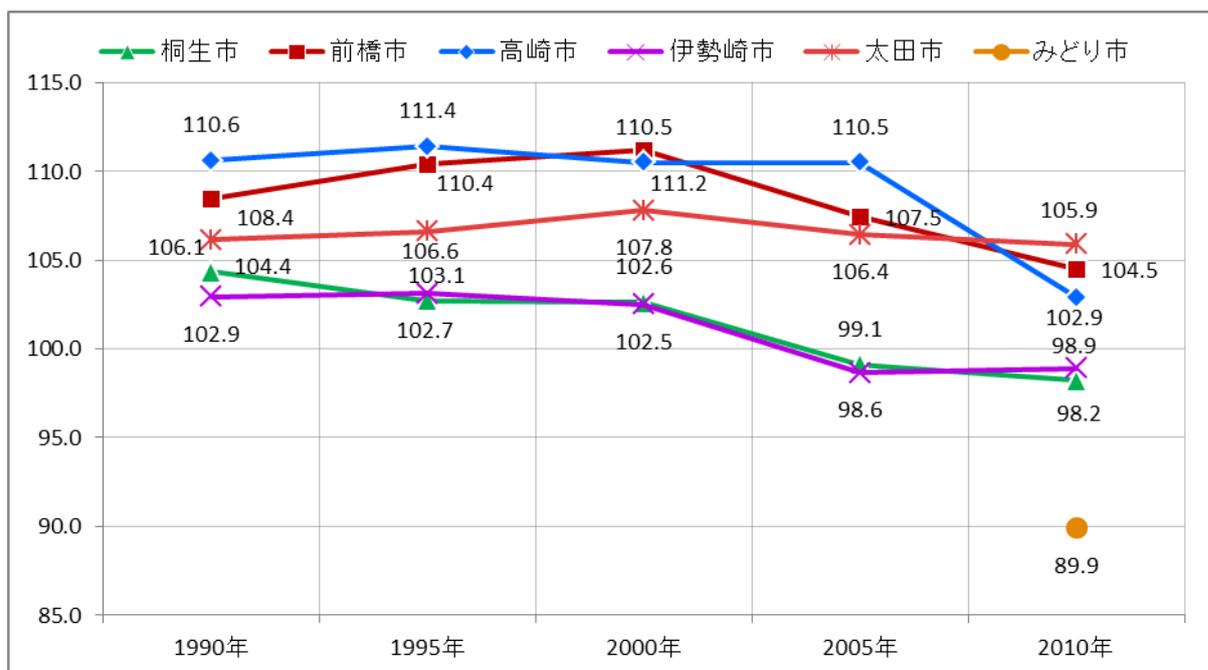
以下のグラフは、有効求人倍率の推移であり、本市は全国及び群馬県に比較すると低い水準となっている。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

⑦：昼夜間人口比率の推移

本市の昼夜間人口比率は減少傾向にあり、2005年には100を下回ったことから、昼間の人口より夜間の人口の方が多くなる状況となっている。また、2010年において、近隣市では太田市の昼夜間人口比率が最も高い。



【出典】総務省「国勢調査」

※1990年、1995年については、夜間人口及び昼間人口の公表値から算出

⑨：男女・産業大分類別裕業者数及び割合（2012年）

以下の表は産業大分類別に男女の有業者数及び割合を示したものである。

有業者数の割合をみると、本市において従業者数が最も多く、事業所数も多い「製造業」に従事する女性の割合は、男性と比較すると少ない。

また、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」に従事する女性の割合が多い状況となっている。

（単位：千人、％）

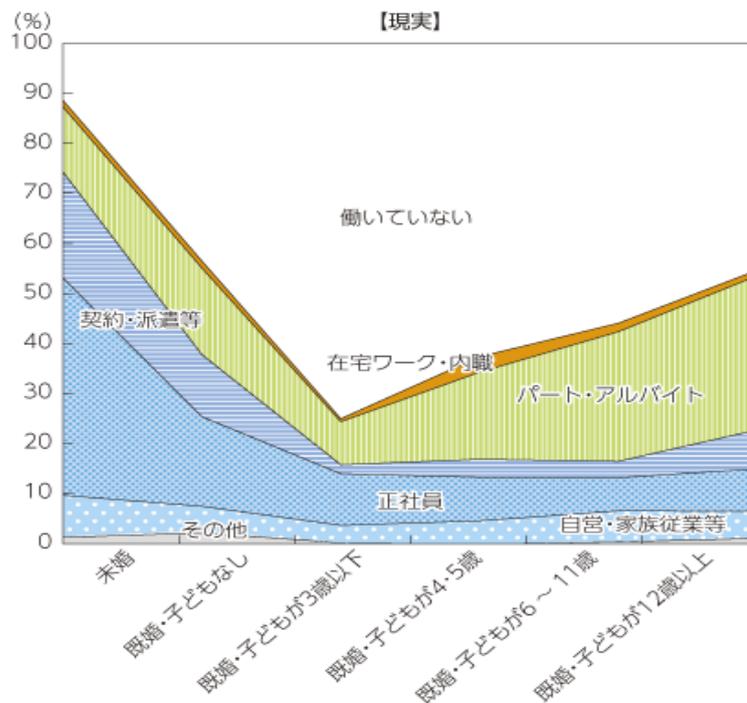
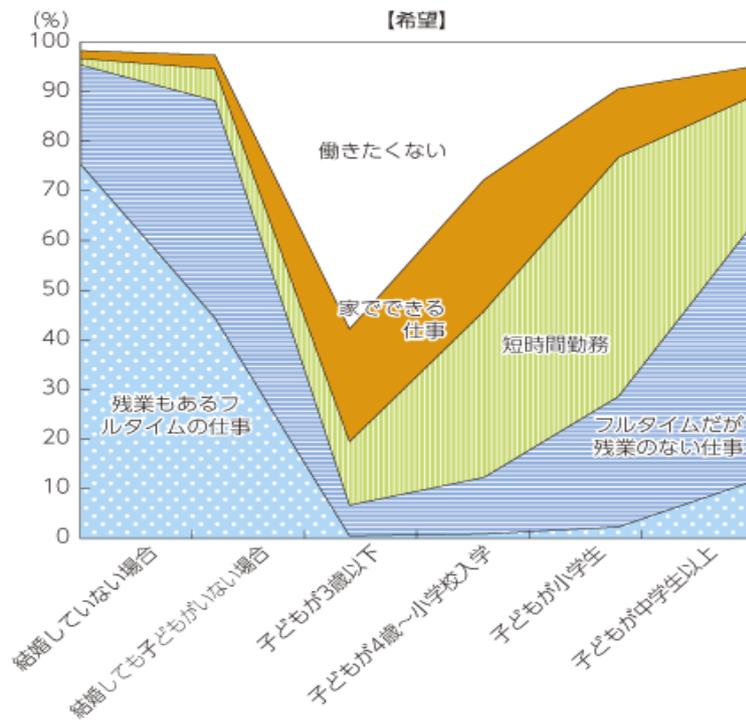
	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数※	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
農業、林業	2,278.8	1,376.0	902.9	3.5	3.7	3.3
漁業	177.8	132.6	45.2	0.3	0.4	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	26.6	22.5	4.1	0.0	0.1	0.0
建設業	4,911.7	4,126.4	785.3	7.6	11.2	2.8
製造業	10,828.9	7,557.6	3,271.2	16.8	20.6	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	336.7	287.8	48.9	0.5	0.8	0.2
情報通信業	1,879.7	1,391.9	487.8	2.9	3.8	1.8
運輸業、郵便業	3,448.2	2,791.1	657.1	5.4	7.6	2.4
卸売業、小売業	10,022.6	4,922.4	5,100.2	15.6	13.4	18.4
金融業、保険業	1,617.2	760.9	856.4	2.5	2.1	3.1
不動産業、物品賃貸業	1,321.4	787.0	534.4	2.1	2.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,206.3	1,495.2	711.1	3.4	4.1	2.6
宿泊業、飲食サービス業	3,744.2	1,432.0	2,312.2	5.8	3.9	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,370.1	959.2	1,410.9	3.7	2.6	5.1
教育、学習支援業	2,992.2	1,323.4	1,668.8	4.6	3.6	6.0
医療、福祉	7,119.4	1,699.1	5,420.3	11.1	4.6	19.6
複合サービス事業	519.0	312.9	206.1	0.8	0.9	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,029.4	2,461.5	1,567.9	6.3	6.7	5.7
公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,596.8	590.6	3.4	4.3	2.1

【出典】総務省統計局：平成24年就業構造基本調査を加工

※分類不能の産業を含む

◎：女性のライフステージごとの就業形態の希望と現実

以下のグラフは30～40歳代の女性に聞いた、女性のライフステージごとに希望する就業形態と現実の状況を示すものである。これをみると、子育てを行う女性は「短時間勤務」や「家でできる仕事」を希望しており、特に子どもが小学生以下で多いことがわかる。



(備考) 1.「自営・家族従業等」には、「自ら企業・自営業」「自営の家族従業者」を含み、「契約・派遣等」には、「有期契約社員、委託職員」「派遣社員」を含む。

2.調査対象は、30～40歳代の女性である。

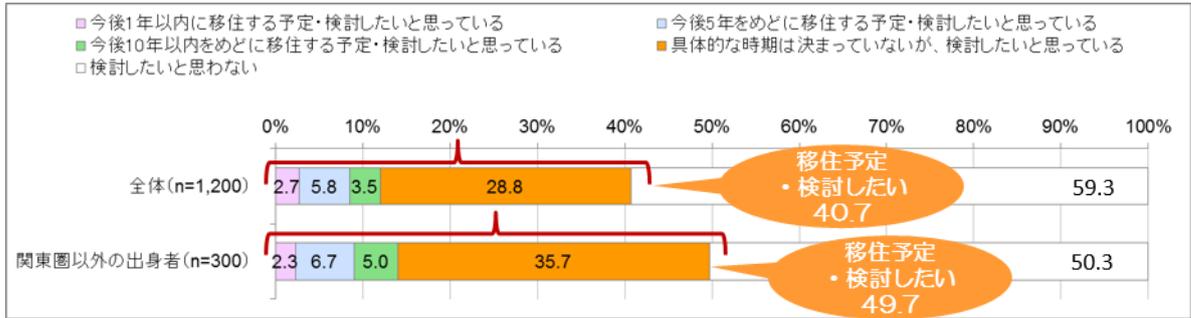
【出典】内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」(2007年)

⑩：東京都在住者の移動希望調査

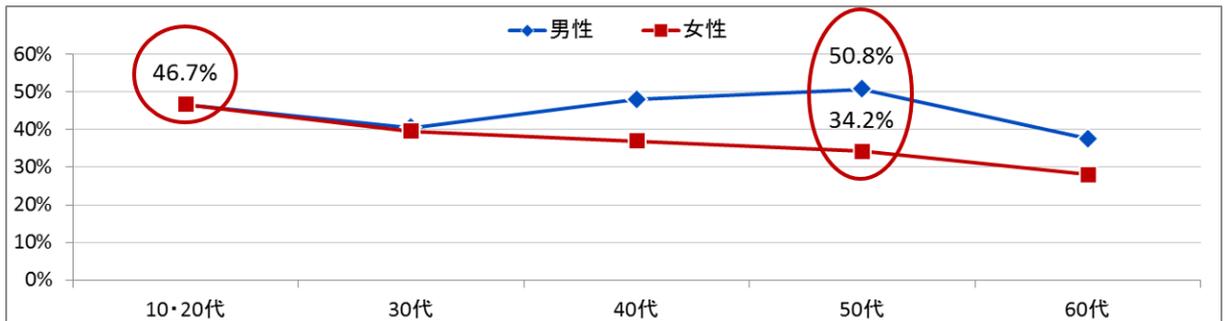
※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

以下のグラフは国が東京都在住の18～69歳の人に実施した移住に関する希望調査である。この結果をみると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約40パーセントとなる。

男性では50代が最も割合が高いが、女性は年代が上がるとともに低下する傾向にある。



■年代別の移住希望者の割合



【出典】内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年8月）」

(2) 住民等意識調査結果

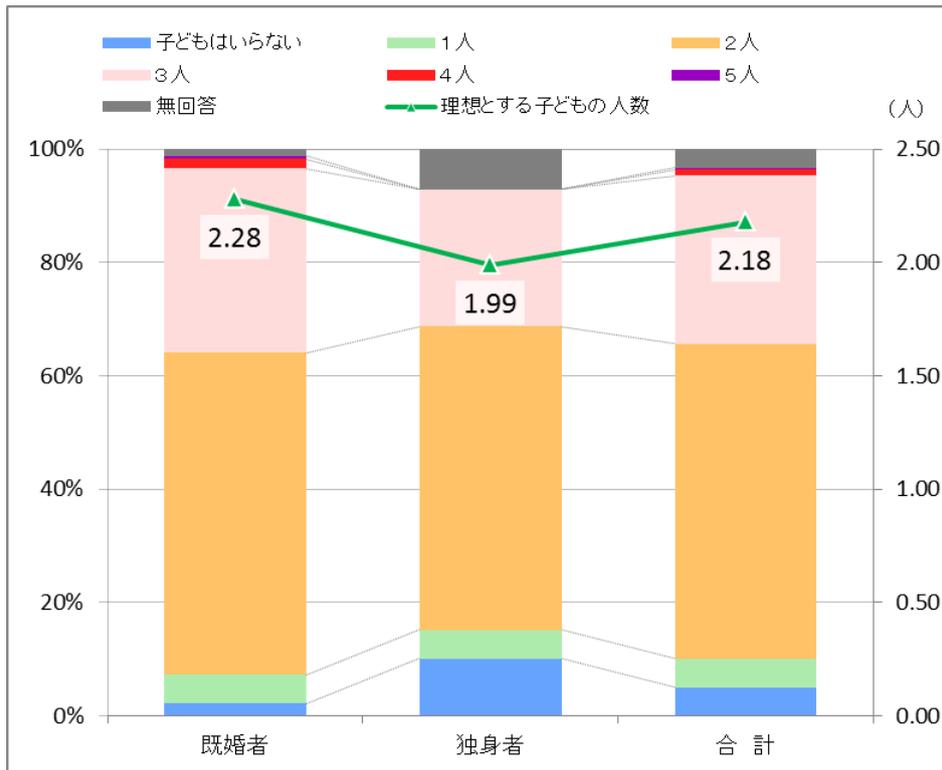
①：希望出生数

以下の図表は子育て世代（20～49歳）を対象に実施したアンケートの結果である。平均の希望出生数は2.18人となっており、さらに既婚者に限れば、希望出生数は2.28人となる。

■理想とする子どもの人数

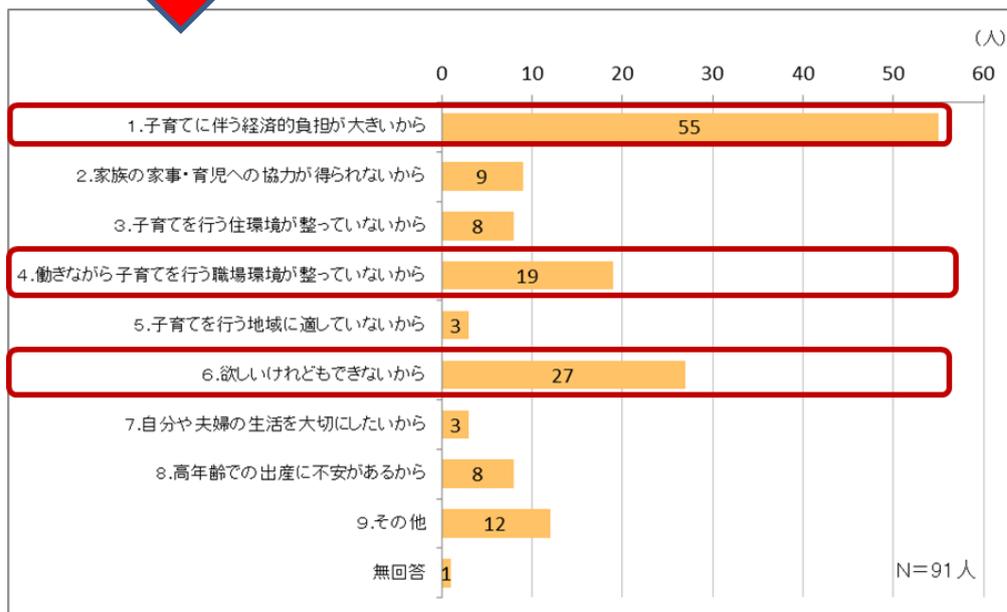
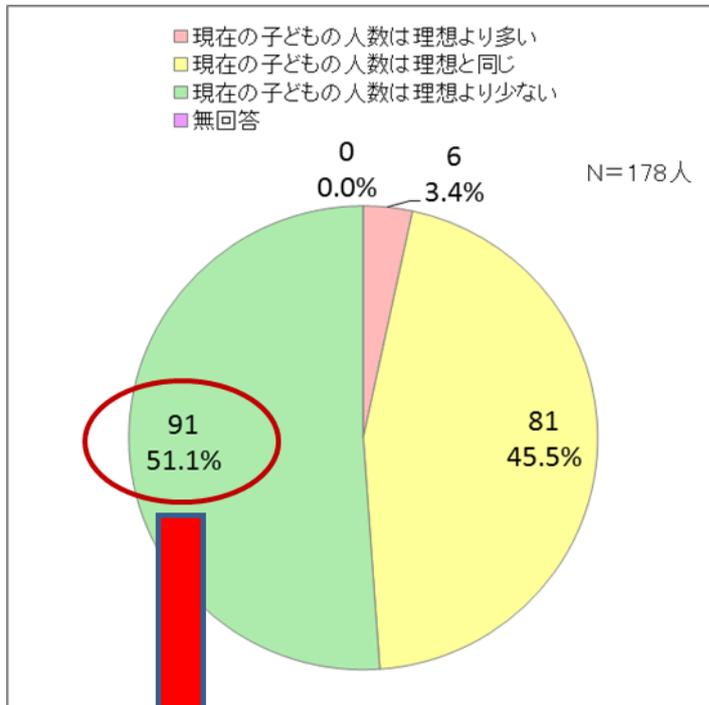
項目	既婚者		独身者		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
子どもはいない	4	2.2%	10	10.1%	14	5.1%
1人	9	5.1%	5	5.1%	14	5.1%
2人	101	56.7%	53	53.5%	154	55.6%
3人	58	32.6%	24	24.2%	82	29.6%
4人	3	1.7%	0	0.0%	3	1.1%
5人	1	0.6%	0	0.0%	1	0.4%
無回答	2	1.1%	7	7.1%	9	3.2%
合計	178	100.0%	99	100.0%	277	100.0%
理想とする子どもの人数	2.28		1.99		2.18	

※理想とする子どもの人数の算出に無回答は除く



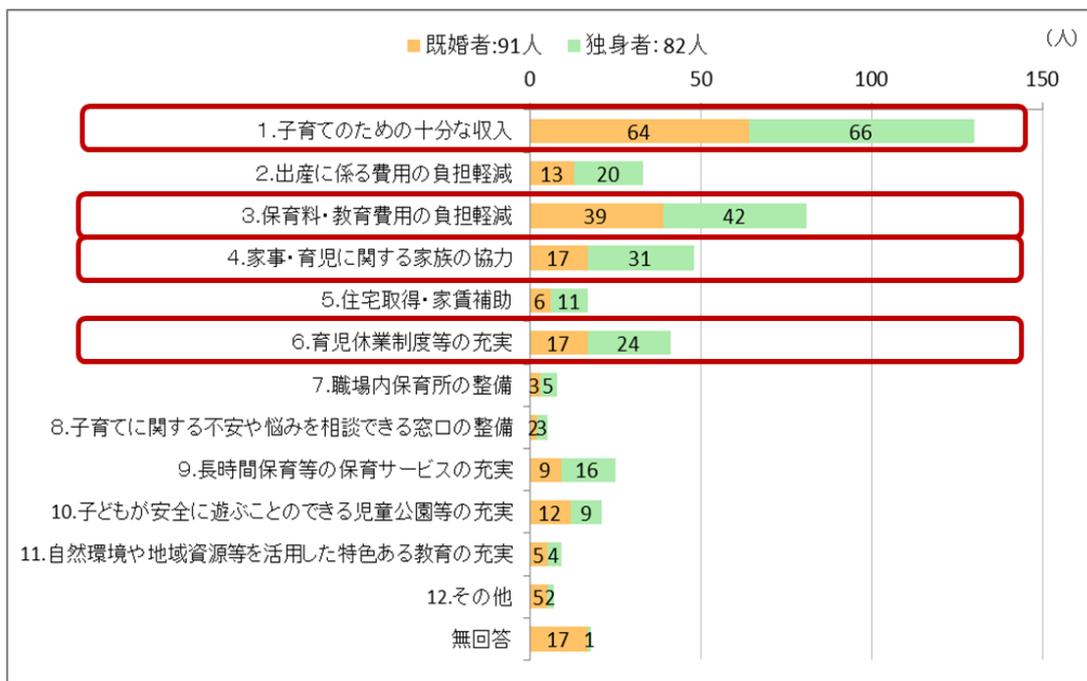
②：現在の子ども的人数と理想とする子ども的人数

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の既婚者に対し、現在の子ども的人数と理想とする子ども的人数について聞いた結果である。回答結果をみると、約半数が理想とする子ども的人数よりも少ないと回答しており、その理由としては、経済的負担や子育て環境に関する回答が多かった。



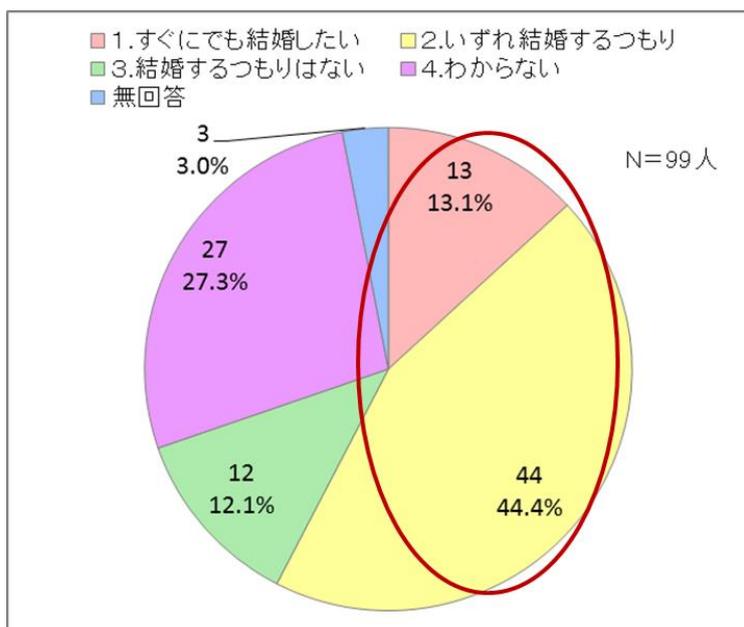
③：理想とする子どもの人数とするために必要だと考えること（複数回答可）

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）に対し、理想とする子どもの人数とするためには、どのような施策が必要であるかについて、聞いた結果である。前頁の結果と同様に、子育てに伴う経済的負担の軽減を求めるもの、家族の協力や職場環境等の改善を求めるものが続いている。



④：結婚への意欲について

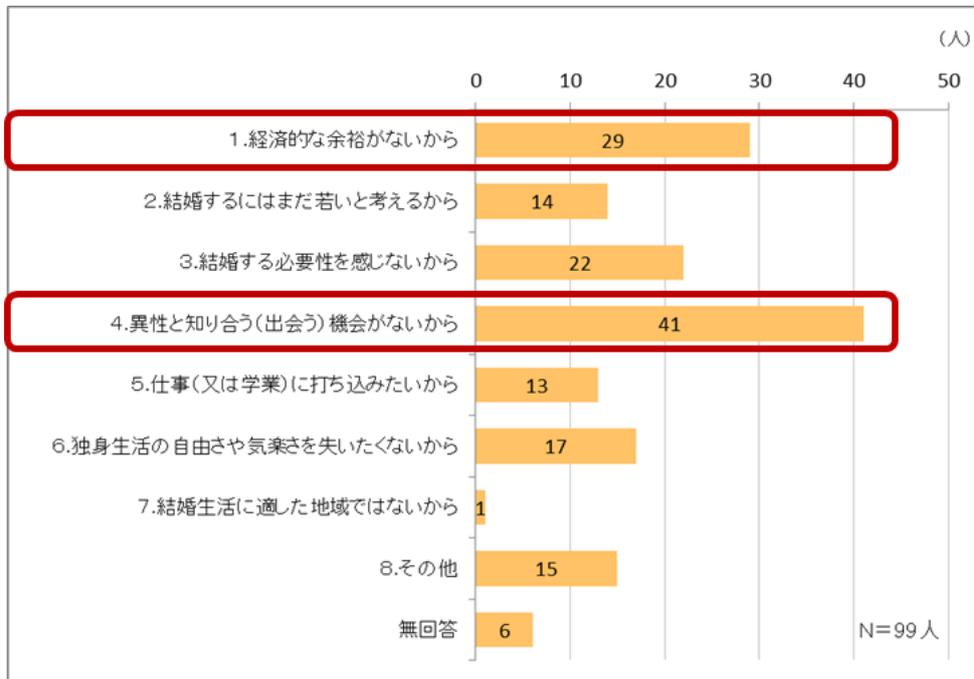
以下のグラフは、子育て世代（20～49歳）の独身者に対し、結婚への意欲を聞いた結果である。「すぐにでも結婚したい」、「いずれ結婚するつもり」を合計すると約58パーセントであり、結婚への意欲は高いことが窺える。



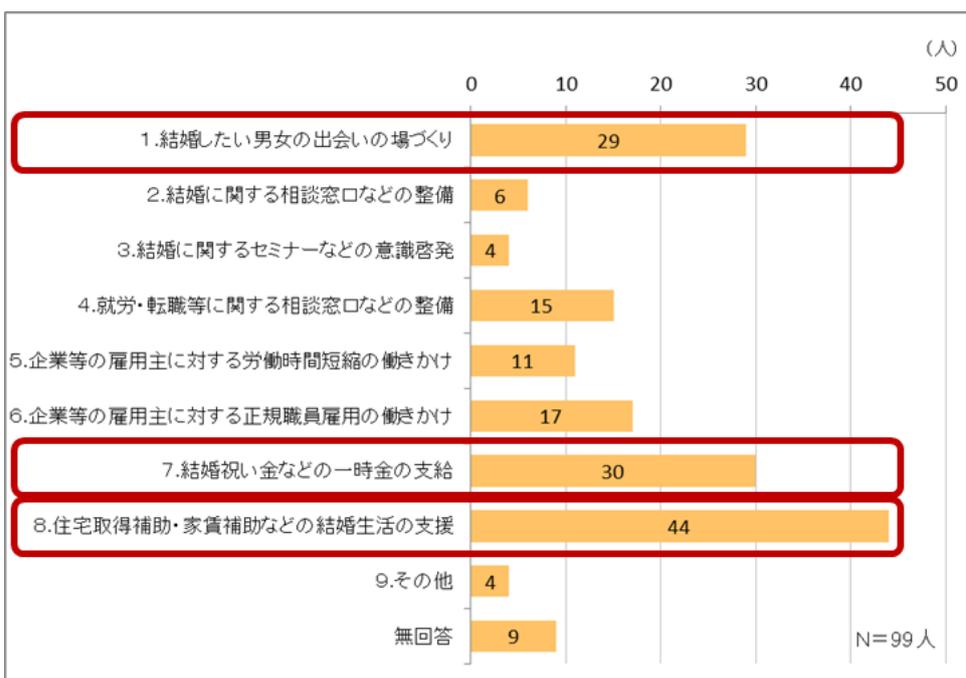
⑤：独身でいる理由について

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の独身者に対し、独身でいる理由と有効と思われる結婚支援策を聞いた結果である。それぞれの回答から、結婚生活に対する経済的な不安が窺えるほか、異性との出会いの場を求める意見が多いことがわかる。

■独身でいる理由について（複数回答可）

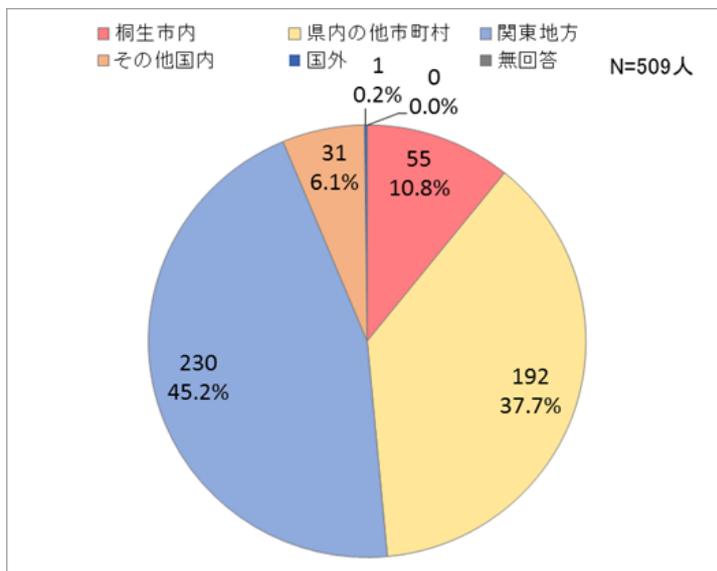


■有効と思われる結婚支援策について（複数回答可）



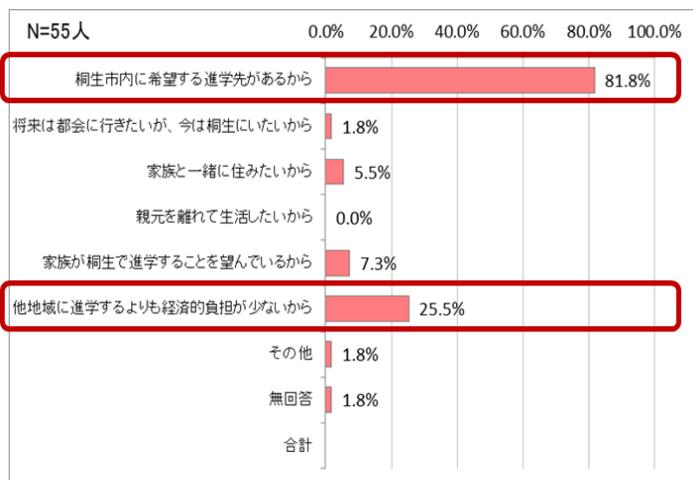
◎：桐生市内へ進学したい理由、桐生市外へ進学したい理由について

以下のグラフは学生（高校生・大学生）に対し、進学先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した学生は約 11 パーセント、桐生市外と回答した学生は合計すると約 89 パーセントであった。



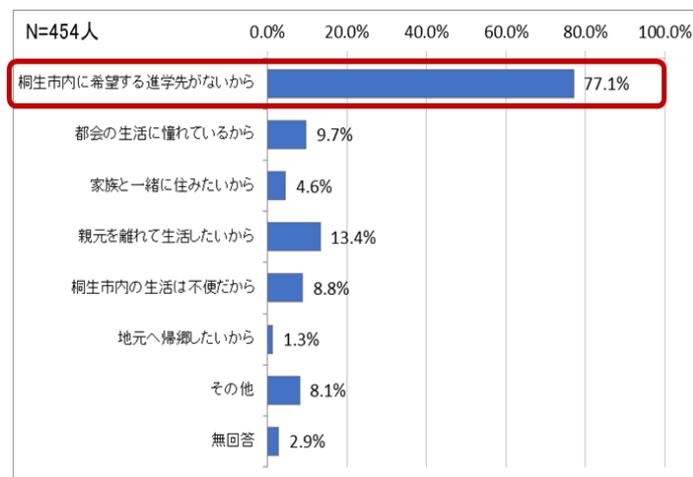
■桐生市内へ進学したい理由

桐生市内と回答した 55 人の回答では、桐生市に希望する進学先があることを理由とする回答が約 82 パーセントあるほか、経済的負担を理由とする回答が約 26 パーセントであった。



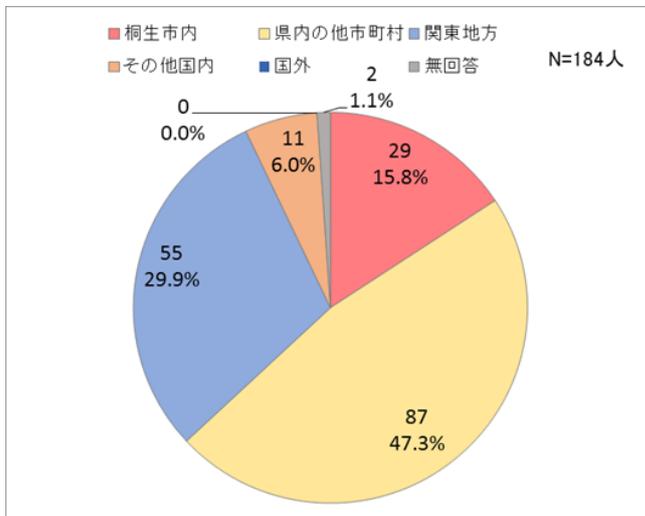
■桐生市外へ進学したい理由

桐生市外と回答した 454 人の回答では、桐生市内に希望する進学先がないことを理由とする回答が約 77 パーセントであった。



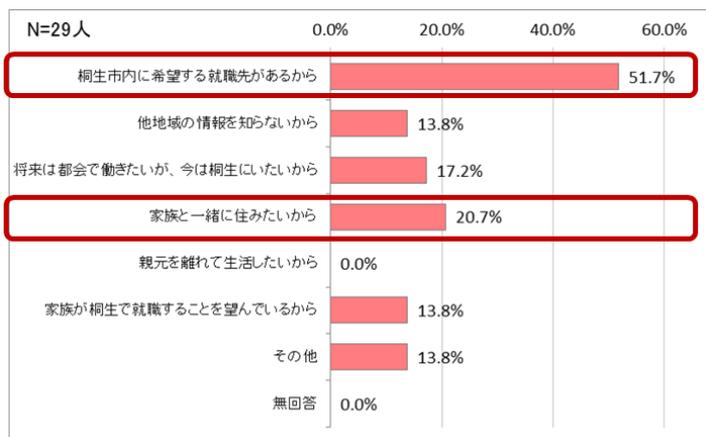
⑦：桐生市内へ就職したい理由、桐生市外へ就職したい理由について

以下のグラフは学生（高校生・大学生）に対し、就職先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した学生は約 16 パーセントであり、桐生市外と回答した学生は合計すると約 83 パーセントであった。



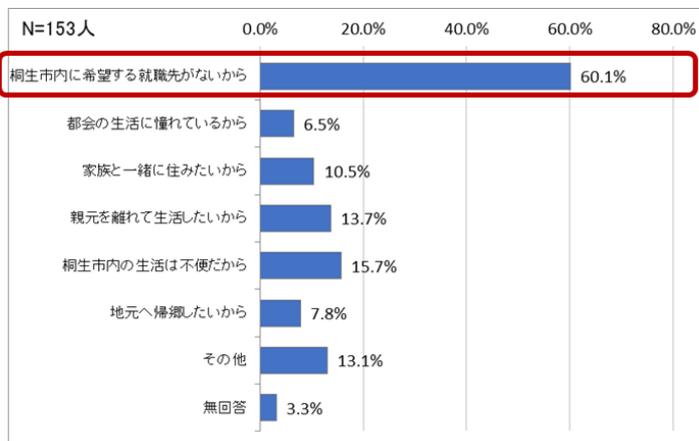
■桐生市内へ就職したい理由

桐生市内と回答した 29 人の回答では、桐生市に希望する就職先があることを理由とする回答が約 52 パーセントあるほか、家族との同居を理由とする回答が約 21 パーセントであった。



■桐生市外へ就職したい理由について

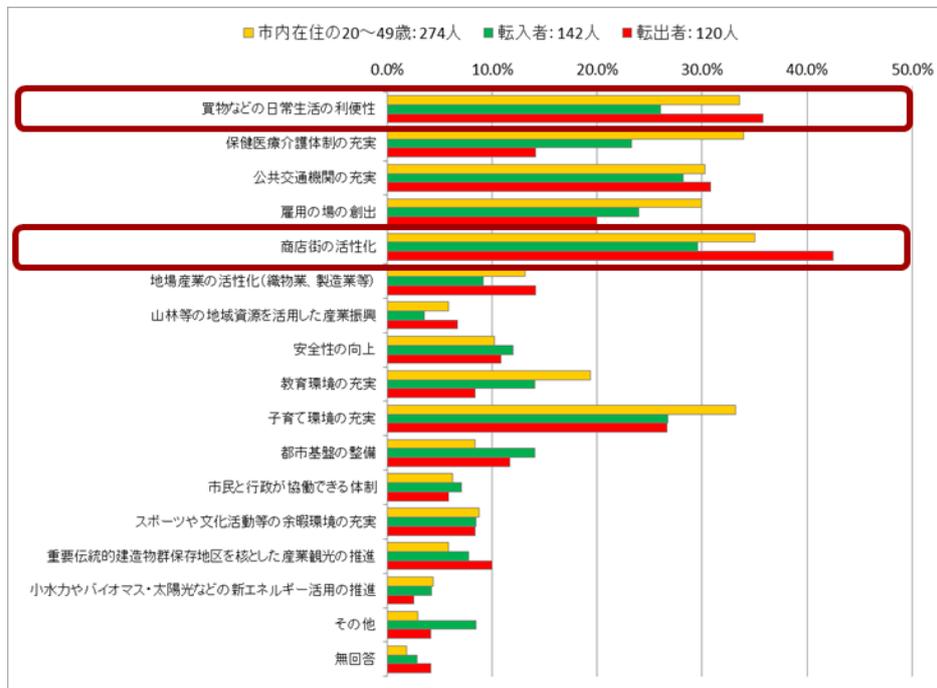
桐生市外と回答した 153 人の回答では、桐生市内に希望する就職先がないことを理由とする回答が約 60 パーセントであった。



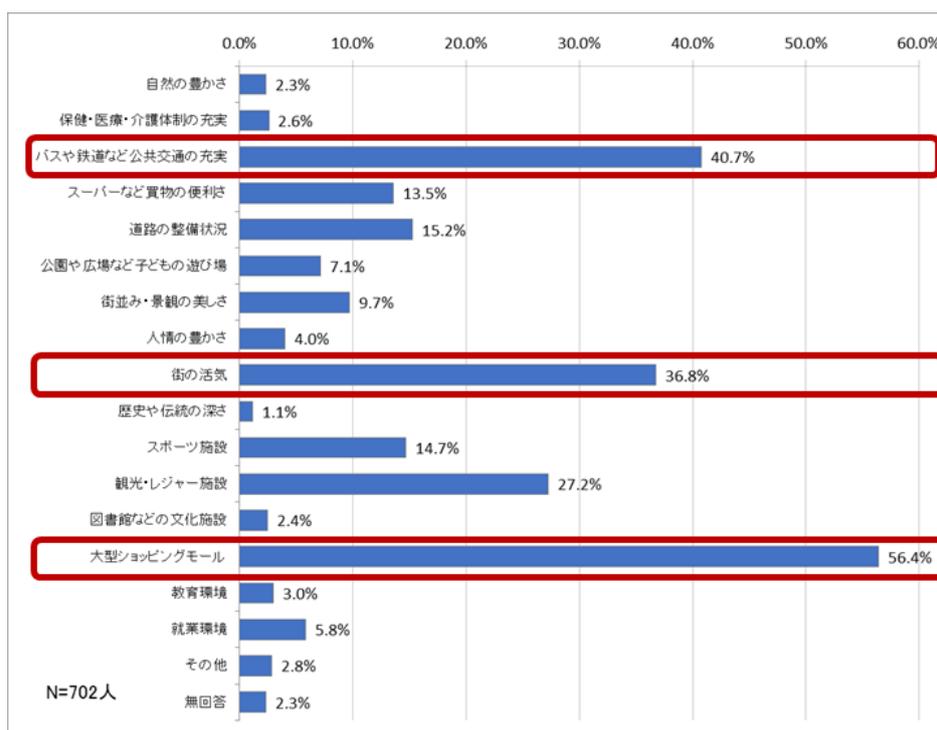
⑤：桐生市に今後重点的に取り組んでほしいこと、桐生市に不足していると感じること

以下のグラフは、子育て世代（20～49歳）、本市への転入者及び本市からの転出者に対し、本市のまちづくりについて、重点的に取り組んでほしいことを聞いた結果と、学生に対し本市に不足していると感じることを聞いた結果である。

■桐生市が今後重点的に取組んでほしいこと（複数回答可）



■学生が桐生市に不足していると感じること（複数回答可）



5：目指すべき将来の方向

ここでは、これまでの分析結果と国の長期ビジョンを踏まえ、現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

<国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン>

今後の基本的視点として3つの視点から取り組む

- (1) 「東京一極集中」を是正する
- (2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- (3) 地域の特性に即した地域課題を解決する

今後目指すべき将来の方向は将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

- (1) 人口減少に歯止めをかける
- (2) 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- (3) 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
- (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- (5) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度が維持される

(1) 現状の課題と整理

本市の人口は、1975年にピークを迎え、その後は減少傾向が続いており、2010年時点の人口は121,704人となっていて、将来人口推計のシミュレーションでは、いずれの推計でも人口減少は避けられない結果となっている。

この人口減少の背景としては、特に若年層が東京圏等に流出した後、Uターンなどで本市に戻ってこないことが考えられる。

また合計特殊出生率は、平成26年時点で県内12市中第10位の1.33（群馬県平均1.44 全国平均1.42）と低い水準にあり、「国の長期ビジョン」による国民希望出生率（1.8）や人口を維持するために必要な水準（人口置換水準2.07）には達していない状況にある。

本市の人口問題を考えるに当たっては、単純に人口を増加させるという視点だけでなく、次世代を担う子どもの数を多く確保するという視点が必要になる。本市の人口ピラミッドをみると、子どもの数が激減しており、さらに合計特殊出生率が低い状況からも、1世代ごとに人口が減少することが見込まれる。

今後は、出生率の向上と、転出の抑制並びに転入の促進により、将来の人口減少の抑制や高齢化対策に取り組むことが重要となる。

ただし、人口減少の抑制に成功しても、人口減少や高齢化自体は避けられないと考えられる。人口減少が、産業、都市構造、財政状況、公共施設の維持管理等へもたらす影響を分析して人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・超高齢社会への変化を見据えた都市の構築も必要である。人口減少を前提として、だからこそ創り出せる持続可能な地域づくりを意識する必要がある。

(2) 目指すべき将来の方向

現状の課題と整理、人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察、また将来展望に必要な調査・分析のまとめを踏まえ、以下のとおり本市が目指すべき将来の方向を提示する。

(1) 安定した雇用の創出

特に若い世代の東京圏等への人口流出が本市の社会増減に大きな影響を与えていることから、転出を抑制し転入を促進するため、雇用の場や創業の機会を確保するとともに、やりがいと生活を支えられる仕事を創出する。

(2) 結婚・出産・子育てへの支援

本市は、自然増減が人口減に大きな影響を与えていることから、次世代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会を構築する。

(3) 桐生市への人の流れづくり

本市の平成 26 年時点における社会増減数は、自然増減数よりは少ないものの、傾向としては一貫して減少の一途を辿っており、本市の魅力を積極的・効果的に発信し、本市に住みたいという人を増やし、U I J ターン等による移住とその後の定住を促進する。

(4) まちづくり

人口減少に伴い、労働力人口の減少、公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における現役世代の負担増大など、様々な問題が懸念される。こうした変化に柔軟に対応し、持続可能な社会を構築するとともに、地域の力を活かして本市の人口規模に適応したまちづくりを実現する。

6：人口の将来展望

本市が現状取り組んでいる事業と、今後総合戦略において取り組む「しごと」と「ひと」の好循環の創出及びそれを支える「まち」の形成を、本市は以下の人口展望をもって取り組む。

(参考例 具体的な数値は桐生市総合戦略推進委員会での審議等を経て決定予定)

長期的展望

国の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえ、平成 72 (2060) 年に人口規模〇〇〇〇〇人の維持を目指す。

■合計特殊出生率の改善

平成 32 年 (2020 年) 1.6

平成 42 年 (2030 年) 1.8

平成 52 年 (2040 年) 2.07

参考：人口置換水準 2.07

■社会増減数の改善

平成 42 年 (2030 年) 転出半減

平成 52 年 (2040 年) 転入出均衡

■人口規模の展望と推移

グラフで表示